

# 美濃加茂市 SDGs未来都市計画

美濃加茂市

## < 目次 >

### 1 全体計画

#### 1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

#### 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....10
- (2) 情報発信.....16
- (3) 全体計画の普及展開性.....16

#### 1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....18
- (2) 行政体内部の執行体制.....20
- (3) ステークホルダーとの連携.....22
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....25

- 1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....27

### 2 自治体SDGsモデル事業

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....28
- (2) 三側面の取組.....30
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....38
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....51
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....52
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....54
- (7) スケジュール.....55

※改ページ

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

美濃加茂市は、「<sup>SATOYAMA</sup>里山」と、「<sup>SATOYAMABUNKA</sup>里山文化」を基盤としたまちづくりを進めており、気候変動や新型コロナウイルス感染拡大予防の影響による生活様式の変化、多様性への対応などの新たな課題にも「里山」のチカラで対応していく。本市は、2020年度に、『第6次総合計画-Walkable City MINOKAMO-』を策定した。「Walkable City」は、「健康なまち」と、「持続可能なまち」の意味を持っており、その実現に向けて、美濃加茂市民・団体・企業・市役所が一体となって取り組む。本市の取り組む「ローカルSDGsみのかも」を、持続可能な形で「健康な経済」「健康な社会」「健康な環境」がバランスよく回る「地域循環共生圏」のモデルとして、国内外に示していきたい。



図1. <sup>ローカルSDGs</sup>地域循環共生圏イメージ（環境省）

### ①地域特性

#### 1. 位置と自然環境

本市は、岐阜県の中央部南端に位置する。気候は、太平洋側気候に属し、降雪がほぼなく年間平均気温 15℃と穏やかで過ごしやすい。北部は美濃山地の南端で、谷合に農地がある森林地域。東部や南部には木曽川や飛騨川に囲まれた美濃加茂盆地が広がる。

本市の大きな特徴に、人が自然に手を加えることで保たれてきた「里山」を見直し、千年経っても変わらない風景を残すために市が策定した『里山千年構想』に基づく、「里山整備」、「資源活用」、「里山活用」の3つの柱の推進を、「STEAM教育<sup>1</sup>」をもって実施していることがある。また、豊かな自然を活かした公園施設が、まちなかにあり、多くの市民が、遠出をしなくても日常的に豊かな自然を気軽に楽しむことができるのも特徴のひとつである。



図2. 里山×STEAM

リバーポートパーク  
美濃加茂

ぎふ清流  
里山公園



図3. まちなかの都市基盤公園

<sup>1</sup> STEAM教育：Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(芸術・デザイン)、Mathematics(数学)の頭文字をとったもので、理数教育に創造性教育を加えた教育理念。

## 2. 交通

本市は、中部地方の経済拠点である名古屋市から車で1時間弱。国道、バイパス、東海環状自動車道美濃加茂ICが整備された**美濃エリア(美濃加茂市・関市・美濃市・各務原市)の交通の要衝**である。JR高山本線、JR太多線、長良川鉄道の3路線が交差する「JR美濃太田駅」は、市内の居住エリアを網羅する民間・コミュニティバスの主要路線の発着地でもあり、世界的なパンデミック以前は、移動手段を公共交通機関に頼る外国人観光客の利用も見られた。**市は、市民の利便性、暮らしやすさを追求し、地方では類を見ない利用圏域<sup>2</sup>人口カバー率95%以上を実現したが、自家用車依存からの脱却に苦慮している。**

## 3. 人口動態

工場誘致を積極的に行ってきたことにより、本市では、**1960(昭和35年)以降、一貫して人口増加傾向が続くが、逆に、大規模工場の閉鎖が大規模な人口流出につながる危機感もある(図4)。**

本市では、雇用の大多数を工場勤務が占めており、また、工場勤務者の4割が外国籍とされる。人口割合における外国人市民比率は、8.88%と全国的にみても高く、特に、**人口の維持・増加に重要な20歳代から40歳代後半の外国人市民割合が高い。**各種事業では、外国人にも担い手になってもらえるような人材育成のためのプログラム構築を進めており、この中で外国人にも担い手になってもらえるような人材育成プログラムを構築する。

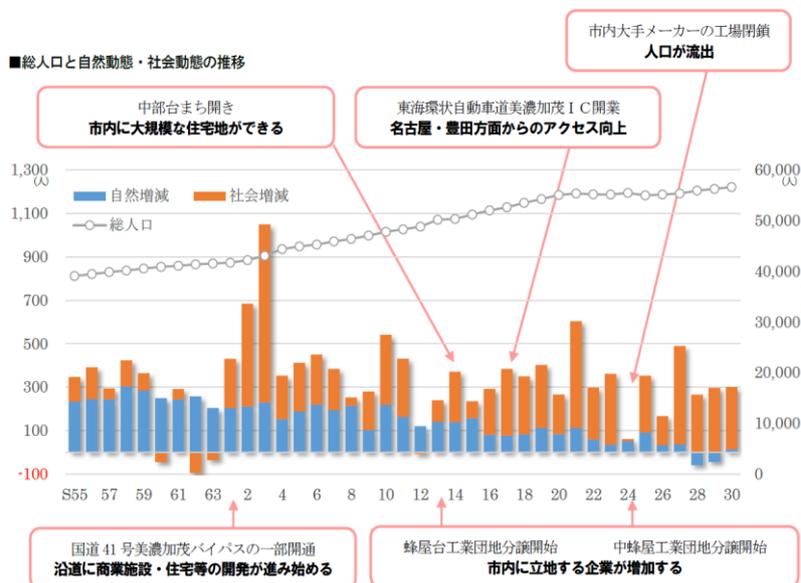


図4. 総人口と自然動態・社会動態の推移(美濃加茂市人口ビジョンより)

<sup>2</sup> 利用圏域: 鉄道駅から1km、バス停から500m

## 4. 産業構造

### (1)第 1 次産業

1954 年の市町村合併当時は、農業就業比率が全就労者の 65%を占める農業のまちだった。現在は、1,000 年以上の歴史を持ち、「食の世界遺産<sup>3</sup>」をはじめ、多くの賞を受けている特産の「堂上蜂屋柿」があるものの、農業全体を見ると、**農家のほとんどが兼業で、担い手不足と荒廃農地の問題が深刻**である。

### (2)第 2 次産業

**第2次産業は、現在の市の主力産業である。**交通、水、地形などの工場適地要件を備えた地として、昭和 30 年に岐阜県の選定を受けて以来、発展してきた。

### (3)第 3 次産業

かつては、中山道 51 番目宿場町「太田宿」として栄え、河川では木曾川運材の中継地点として重要な役割を担っていた歴史から、商業も盛んだったが、**中心市街地や駅前の商店街が衰退し、賑わいの無さが問題**になっている。近年は、「**里山 STEAM**」を中心とした子どもの教育、都市部の企業を対象とした社員研修が**市外から人の呼び込みに貢献**しつつある。そこで、**観光による地域の活性化や DMO の形成、その効果としての関係人口増加、産業全体に好影響をもたらす仕組みづくり**を始める。

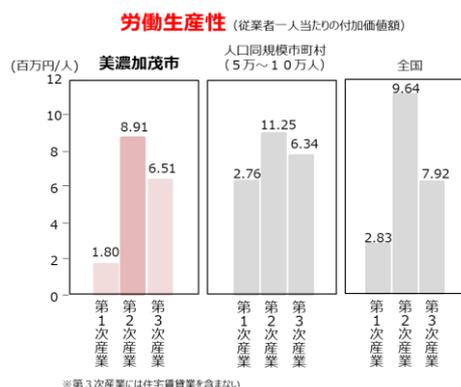


図 5. 労働生産性比較

## 5. 地域資源

### (1) まちづくり資源

本市では、市 HP での市民アンケートや「市長と語る会」をはじめとしたタウンミーティングの開催など、**市民の声を収集を積極的に行ってきた。**

また、地域内で資金を循環させるためには、行政と民間の連携が必要だという考え方をもち、美濃加茂圏域と周辺地域の活性化に挑む**地域商社「カモケンラボ」を官民連携で立ち上げた。**現在、「JR 美濃太田駅」周辺への市役所移転を計画しており、「現代版太田宿」が実現する、駅前再開発とまちづくり再編を進めようとしている。

### (2) エネルギー資源

山林や川などの豊かな自然環境に恵まれる本市は、再生可能エネルギーのポテンシャルが高い。なお、市内には、県有地に民間企業が設置した約 1.4MW のメガソーラー(2018 年)が



図 6. 「現代版太田宿」  
新しい市役所をいかしたまちづくりの理念

<sup>3</sup> 食の世界遺産:国際 NPO「スローフード協会」(本部:イタリア,132 か国加盟)認定。

あり、2023年には市有地に、中部電力が地元企業らとのSPCにより、約7.1MWのバイオマス発電所を稼働させる。市もカーボン・ニュートラルの取り組みの一環として、再生可能エネルギーの利用促進への協力や、導入推進を行なっていく。

## ②今後取り組む課題

### (1) 市内産業

- ①2次産業が主力である本市はリーマンショックや新型コロナウイルスで経済に大きなダメージを受けた。このようにマクロ的な要因を受けやすい脆弱な産業構造の改革が課題である。
- ②今後迎える人口減少などの影響により衰退が予測される事業が生じるため、市内企業の底上げが必要である。新分野展開、事業転換などの新しい分野への挑戦、既存事業の維持・拡大、そのための技術やノウハウ面の仕組みづくりが課題である。
- ③周辺地域から移り住んだ人や外国人市民を除くと、高校卒業後の進学と就職による若者の転出が続く。UターンやIターンを希望する層から働く場がないという声もある。新しい生活様式や働き方が求められる中、あらゆる年齢・性別・人種およびライフステージに合わせた自由な働き方や市外からも魅力的に映る産業や仕事の創出が課題である。
- ④里山を中心に豊富な地域資源を持っているがブランド力が弱く、観光や特産品に活かされていない。地域資源を最大限に活かし、新たな産業となる特色ある地域ブランドの構築が課題である。
- ⑤新しい生活様式に対応しつつ、市民や民間企業の域内消費を喚起することが課題である。

### (2) 官民連携

- ①少子高齢化、人口減少に伴い、市の財政状況が厳しくなる今後、財政負担の削減と施策効果の最大化を図ることが課題である。コスト、ノウハウ面からも行政独力で対応していくのは困難になるため、今後民間資金、ノウハウを活用する手法が必要である。
- ②市内を取り巻く社会・環境面の課題は様々な面にあるが、市民や民間企業のそれぞれの思い(ニーズ)がある。それらの声を集め、取りまとめる仕組みを作ることが課題である。

### (3) SDGs(経済・環境・社会)

- ①SDGs やカーボン・ニュートラルなどの新たな取組について市民や市内企業はそれぞれがどう関わって良いのかを模索している状況である。取り組みの共通ゴール(=インセンティブ)を定めることが課題である。
- ②市民や市内企業の環境・社会課題解決への意欲は高まりつつあり、個々の取組みは行われているものの、利益を生むことが難しいものが多いため事業化することが困難である。これらを事業化することが課題である。
- ③市内の金融機関(地域金融機関)がESG(環境・社会・統治)に対して前向きな取り組み

が行えるよう、市内での事業創出が課題である。

※改ページ

## (2) 2030年のあるべき姿

市内の様々なステークホルダーのチカラを結集したみのかも SDGs推進協議会が中心となり、ソーシャルビジネスを創出し、ソーシャルビジネス地域事業体がこれを運営し、**地域循環共生圏「ローカル SDGs みのかも」**が実現している。

産業が、豊かな里山や、そこで育まれた里山文化と調和し、カーボン・ニュートラルを基本とした発展を続け、経済・社会・環境が持続可能な形で充足し、**新たなキャッシュフロー**により利益の出にくいものや新たなサービスに再投資できる**持続可能な自律的好循環社会**が実現している。



図 7. 2030年のあるべき姿「ローカル SDGs みのかも」イメージ

### ① (経済)「地域資源×連携」による新たな価値や魅力で、地域経済が好循環するまち

#### (1) 組織連携による地域資源に根差した産業振興

- ✧ 市内の様々なステークホルダーのチカラを結集したみのかも SDGs推進協議会、及びソーシャルビジネス地域事業体が、まちのエンジン機能として、次々と産業や事業にイノベーションを興している。
- ✧ 多様なステークホルダーとの積極的な交流が、IoT、AIなどの新技術、6次産業化やブ

ランディングなどの手法によって、地域に根差した魅力的な産業を興している。

## **(2) 個人や組織が紡ぐ地域資源に根差した経済循環**

- ◇ 里山を活用した観光振興が地域人材・産業にサプライチェーンを創り出している。
- ◇ 年齢・性別・人種・障がいの有無にかかわらず、市民の誰もが、ワークライフバランスに応じたディーセント・ワーク(働き甲斐のある人間らしい仕事)に就いている。
- ◇ 市内にソーシャルビジネスや環境ビジネスが興り、地方金融機関がハブとなり、事業の推進と同時に ESG 投資・融資が進んでいる。
- ◇ 交換的な関係ではなく、社会面・環境面の活動においても市内での新しい価値が創出されている。(地域通貨等の導入)

## **(3) 新たな官民の取り組みによる地域課題解決**

- ◇ 環境・社会の地域課題が、民間資金やノウハウの活用により事業化されている。(SI B・PFI・PPP・ESCO等の手法の導入)
- ◇ 市内で 10 事業以上のソーシャルビジネスが創出され、利益が出ない事業の分もその他の事業の利益で補完しあって運営している。

## **② (社会)「多文化共生×対応力」による、市民の誰もが安心・安全・便利に暮らせるまち**

### **(1) 時代の要請に応じる個人の対応力の向上**

- ◇ すべての市民が高いデジタルリテラシーを持っており、Society 5.0 社会を、快適に、いきいきと暮らしている。

### **(2) 多文化共生のための組織対応力の向上**

- ◇ 対象や時代の変化に応じた形態で市民の声を収集できる仕組みによって、SDGs 達成の PDCA 機能が循環している。
- ◇ 時代の変化に応じた形態で、まちの魅力を発信する仕組みによって、本市の魅力と存在が市内外に知られている。
- ◇ 年齢・性別・人種・障がいの有無にかかわらず、市民の誰もが、ワークライフバランスに応じたディーセント・ワーク(働き甲斐のある人間らしい仕事)に就いている。

## **③ (環境)「自然資源×地域連携」による、里山ブランド＝自然と共生するまち**

### **(1) 環境発信(カーボンニュートラル)からの経済・社会の取組の定着**

- ◇ 再生可能エネルギーの電力を中心とした地域内消費が行われており、その中での新たなサービス(EV・IOT などの新技術)の利便性と採算性のバランスが成り立つような公共交通や観光、飲食等の産業サービスが再構築されている。
- ◇ 市内の里山資源を活用したカーボンニュートラルが、地域の産業や暮らしの中で当たり前になっている。

### **(2) 地域連携による里山保全**

『里山千年構想』に基づき、子どもたちのために里山や川などの自然の価値や魅力を継続させる保全活動に積極的に取り組み、自然との共生ができています。

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済・社会・環境 共通)

※詳細は後掲

ゴール ターゲット番号		KPI	
17  パートナリプドで 目標を達成しよう	17.17	指標:みのかもSDGs推進協議会の取組みによる事業創出数 ※	
		現在(2021年6月): -	2030年: +10件
17  パートナリプドで 目標を達成しよう	17.17	指標:ESG融資・SIB成立数	
		現在(2021年6月): -	2030年: +5件

経済・社会・環境のバランスの良い成立を目指し、事業創出を目標としたプラットフォーム「みのかもSDGs推進協議会」を設置する(P10)。よって、指標は、「みのかもSDGs推進協議会の取組みによる事業創出数」【詳細は後掲】、及び創出されたソーシャルビジネス(社会事業・環境事業)への「ESG投資や、SIBの成立数」とする。

(経済)

ゴール ターゲット番号		KPI	
8  働きがいも 経済成長も	8.1	指標:1人あたりの市内総生産額(第6次総合計画)	
		現在(2019年): 4,024千円	2030年: 4,510千円
8  働きがいも 経済成長も	8.5	指標:女性や若者が夢を叶えられるまちだと感じる人の割合 (第6次総合計画)	
		現在(2019年): 20%	2030年: 50%
17  パートナリプドで 目標を達成しよう	17.17	指標:都市部企業とのイノベーションによる事業創出数 ※	
		現在: 0件	2030年: +5件

産業創出や産業成長を目指し、事業創出や働きやすい仕事の創出、及び職業能力向上推進などを目標として、イノベーションを創出するエコシステムづくりを進める。よって、指標は、誰もが働けるようになったことによる「市内総生産額の増加」や、働きがいのある仕事ができるようになったことによる「女性や若者が夢を叶えられるまちだと感じる人の割合」とする。

また、2021年度より本市に興味を持つ都市部企業を誘致するサテライトオフィス設置事業を開始することにより、都市部企業とのイノベーションによる新たな事業創出も促進される。よって、指標は「都市部企業とのイノベーションによる事業の創出数」とする。【詳細は後掲】

(社会)

※詳細は後掲

ゴール ターゲット番号	KPI	
 <b>11.2</b>	指標: 住みやすいまちだと感じる人の割合(第6次総合計画)	
	現在(2019年): 72.2%	2030年: 80.0%
 <b>10.2</b>	指標: 多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合(第6次総合計画)※	
	現在(2019年): 36.3%	2030年: 50.0%
 <b>11.2</b>	指標: 自律分散型社会の構築 ※ (再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数)	
	現在(2019年): 0 施設	2030年: 15 施設

2030年には Society5.0 の実現を目指しており、富の量を示す代表的な GDP 優先の社会ではなく、精神面も含めた質的に豊かな“wellbeing”な社会、本市が目指す経済・社会・環境が「健康」なまち「Walkable City」を実現する。また様々な災害に備えて再生可能エネルギーを用いて防災施設を整備し、自立分散型の社会を構築する。よって指標は、「住みやすいまちだと感じる人の割合」や、「多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合」【詳細は後掲】と「再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数」【詳細は後掲】とする。

(環境)

ゴール ターゲット番号	KPI	
 <b>4.7</b>	指標: 環境学習や環境ボランティアの参加人数(環境基本計画)	
	現在(2019年): 28,500 人	2030年: 30,150 人
 <b>7.1</b> <b>7.2</b>	指標: 市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所 ※	
	現在(2020年): -	2030年: 総設置出力 5Mw
 <b>7.1</b> <b>7.2</b>	指標: 公共施設への供給電力の電源構成比率のうち再エネ比率 ※	
	現在(2021年): -	2030年: 30%

カーボンニュートラルの推進を目的とし、里山保全や里山を基盤とした教育活動、再生可能エネルギー普及を行う。また公共施設へは市内で発電した再生可能エネルギー電力や、グリーン購入を活用し電力供給することによって、国の指標を超えたエネルギーミックスを実現する。よって指標は、「環境学習や活動への参加者数」、「ソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所」【詳細は後掲】、「公共施設への供給電力の電源構成のうち再エネ比率」【詳細は後掲】とする。

※改ページ

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ①「地域資源×連携」による、新たな価値や魅力で、地域経済が好循環するまちへの取組

##### ● 地域プラットフォーム「みのかも SDGs 推進協議会」形成事業 ●

ゴール ターゲット番号		KPI	
17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	17.17	指標:みのかもSDGs推進協議会の取り組みによる事業創出数 ※	
		現在:(2021年6月) )-	2023年:3件
17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	17.17	指標:みのかもSDGs推進協議会への参加団体数	
		現在(2021年6月):8団体-	2023年:40団体

本市では、2021年2月に、全庁的、組織的な、ウォークアブルシティの実現、SDGsの達成に向けた円滑な取り組みのために、「**みのかも SDGs 推進本部**」を設置した。

同本部では、2021年5月に、「**みのかも SDGs 推進協議会**」を設置した。設置に向けて

は、2021年12月から金融機関、翌月1月には商工会議所、2月には農協など対象ごとに理解が進むような工夫をしながら参加者層を絞り込んだ勉強会を開催しており、地域金融機関とは、ESG融資、SIBの導入や市内外の企業・投資家からのESG投資の促進について前向きな協働に発展する動きがある。今後も地域金融機関向けのESG金融に関する勉強会を7月に開催予定。5月の設置以降も、徐々に関係者を増やしなが



図8. 勉強会の様子

、市内外の民間企業、大学等が参画・連携し、イノベーションを興すプラットフォームに育てていく予定である。なお、協議会は、市内経済の自律的好循環のために、**社会事業の7原則<sup>4</sup>**に基づく事業創出や、地域内でバラバラに行われているサービスの統合(2重インフラ是正)や、二律背反にならない新しい事業の構築などを官民一体で協議するもので、**SDGsゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」**の基盤となって、他のゴールも充足させていく。

なお、「**みのかも SDGs 推進本部**」は、P38 図14の「**民間資金・ノウハウ活用の仕組み**」を構成する、人・組織プラットフォームの「**A**」、「**みのかも SDGs 推進協議会**」は、「**C**」にあたる。

<sup>4</sup> **社会事業7原則** ; ①経営目的は、利潤の最大化ではなく、人々や社会を脅かす貧困、教育、健康、情報アクセス、環境などの問題を解決すること、②財務的・経済的な持続可能性を実現すること、③投資家は投資額のみを回収でき、元本を上回る配当は還元されない、④投資額以上に生じた利益はソーシャル・ビジネスの普及と会社の改善・拡大に使う、⑤環境への配慮をする、⑥従業員に市場賃金と標準以上の労働条件を提供する、⑦楽しみながら取組む。

KPI は、2030 年のあるべき姿の KPI 設定を目指し、ここではプロジェクトのソーシャルビジネスの組成数や参加団体数を定め、モデル事業の方でソーシャルビジネス創出数を定める。

● 食の循環推進事業 -地域内循環と販路の確保・拡大- ●

ゴール ターゲット番号		KPI	
 2.4		指標:新たに6次産業化・農商工連携	
		現在(2020年):10事例	2023年:15事例

農業の事業性確立のためには、SDGsゴール2「飢餓をゼロに」のターゲットにあげられる「持続可能な食料生産システムの確立」、「生産技術の研究」、「多様性の保持」、「価格の安定性」などが重要である。また、高めた生産性による食品廃棄などの環境への悪影響を防ぐために販路開発も行う必要がある。そこで、市内で生産された農産物を「里山印」としてブランド販売する。市内飲食店らと連携し、地産地消ブランドとして経路も見える化し、市内食循環を推進する。ふるさと納税と連動させたECサイト「シェアみのかも」での販売や、JA等と連携した見本市を通じた、作物の魅力発信など、これまで市内になかった新しい連携の仕組みをつくる。

また、これらの取組みを市内のソーシャル事業として位置づけ、サービスを構築(みのかもSDGs推進協議会で検討)し、他のサービスとの連携についても検討する。

● まちづくりのための観光振興推進事業 ●

【観光ビジョンの策定】

ゴール ターゲット番号		KPI	
 17.17		指標:産業・観光振興に積極的に取り組んでいる人の割合 (第6次総合計画)	
		現在(2019年):34.4%	2023年:70.0%
 8.2 8.9		指標:ワーケーションの利用企業数	
		現在(2021年3月):-	2023年:18社

経済の自律的好循環システムの確立資源として、関係者の裾野が広い観光業を推進する。新型コロナウイルスによりインバウンドを含めた個人の需要が期待できない状況下で、市では、ワークエンゲージメントを充足させるニューノーマルとして注目されている「ワーケーション」に着目し、継続的需要が見込める国内企業とのB to B(Business to Business)契約による観光振興を進めたいと考えている。

また、豊かな里山や歴史だけでなく、市内の施設や人材も、新しい観光産業資源として経済価値を持たせ、里山保全に還元したり、雇用の自由度を高めたりする仕組みの形成につなげる。

## 【観光人材育成事業】

本市では、2020年度から、(独)日本芸術文化振興会の文化芸術振興費補助金(地域文化財総合活用推進事業(R2-R6))を得て、市民観光ガイドの育成に着手した。本事業では、地域全体で自然文化遺産の保存・継承、活用のための体制を作り、歴史や地域資源に付加価値を付け、関係人口増加、にぎわいを創出する。育成予定人数は300人程度で、育成した人材の能力に応じて、日帰りも含めた体験プログラムをできる限り多く作る。

同事業では、人材育成そのものだけでなく、市民観光ガイドを中心に集まった市民からの情報を収集し、市内の観光資源の掘り起こしや創出も同時に行う。



## 【滞在型観光プログラムの新興】

日帰りよりも関係者の裾野の広がりが期待できる滞在型観光プログラムを造成しようとしている。たとえば、現在、本市では、2021年12月開業予定の「中部国際医療センター」と連携したメディカルツーリズムを新興する構想がある。同センターは、厚労省が取り組む医療ツーリズムの長期滞在型実証検討



中部国際医療センター完成イメージ

施設に採択されており、検診と里山での保養を組み合わせたプログラムを検討している。上記の観光人材育成事業で育成した人材や収集した情報を、保養の部分の強化に繋げる他、モデル事業の仕組み(P38)を用いて、商工業や農業、公共交通の振興も連動させた観光振興ネットワークをプログラム形成の軸にする。同様の方法で、地域資源を活かしたツーリズムプログラムの新興を続け、ワーケーション誘致を推進する他、人の行き来が自由になった際の観光客の受け皿の準備を行う。また、P32～モデル事業 2021年度実施するサテライトオフィス(みのかも里山オフィス推進事業)を運営するソーシャルビジネス地域事業体と連携し、新たなサービス事業の創出に繋げる。2030年のKPI達成のソーシャル事業創出数につながるように、2つの設定を行う。

## ②「多文化共生×対応力」による、市民の誰もが安心・安全・便利に暮らせるまちへの取組

### ● 誰もが輝ける共生社会形成事業 ●

ゴール ターゲット番号	KPI	
 <b>10.2</b>	指標: 多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合 (第6次総合計画)【再掲】	
	現在(2019年): 36.3%	2023年: 45%
 <b>8.5</b>	指標: 市内高校生への地元への就職の割合	
	現在(2020年度): 20%	2023年: 40%

### 【職業能力獲得およびキャリア形成支援の推進】

『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の柱である「女性の活躍」及び、『第6次総合計画』で掲げる「女性若者活躍」「多文化共生」に基づき、将来を思い描くことのできる児童生徒を増やすために、学校教育において就職に繋がる基礎能力を身につけることを重視する。また、外国人児童生徒に対しては、日本での生活に困らないような教育支援を充実させる。社会人においては、キャリア教育、起業支援を積極的に行う。市外からもたらされる新しい情報や技術を身近に触れられる環境整備も、キャリア教育支援のひとつとして行っていく。



ゴール ターゲット番号	KPI	
 <b>11.2</b>	指標: 自律分散型社会の構築【詳細は後掲】 (再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数)	
	現在(2021年3月):-	2023年: 3施設
 <b>4.7</b>	指標: 市民(高齢者等)向けのデジタル講習会の開催	
	現在(2021年3月):-	2023年: 年10回開催

### ● デジタルリテラシー教育の推進 ●

市民のデジタル機器やインターネットに対する心的・実質的バリアを取り除き、society5.0を十分に活用できるようになるために、子どもについては学校教育の中で、社会人については生涯学習の中でICT教育を積極的に行う。



### ● 地域の安心・安全を守る災害対応の仕組み構築事業 ●

山に囲まれ、2本の一級河川(木曾川、飛騨川)がある本市では、集落の孤立対策も含めた減災の備えが必要であるが、今後、観光に力を入れていこうとする場合には、市民だけでなく、訪れた人々の安全安心の確保も必要である。有事に互助や共助が機能するためには、平時にも十分に機能するための地域コミュニ



ティの強化や、SDGsに関する地域の取組みを支援する仕組みを整備する。また、電子機器、通信機器が生活から切り離せない現代において、電気の確保は重要であることから、自律分散資源である再生可能エネルギー電力をEVやポータブル蓄電池で持ち運べるようにし、平時には、各自宅で、有事には、防災拠点に集中させて活用する地域のインフラ整備とルール決めを進める。

### ③「自然資源×地域連携」による、里山ブランド＝自然と共生するまちへの取組

#### ●里山千年構想

ゴール ターゲット番号	KPI	
15 陸の豊かさも やっとう 	15.5	指標：有害鳥獣による農産物被害額
		現在(2021年3月): 2950万円
		2023年: 2800万円

本市では、「里山」と、「里山文化」を基盤としたまちづくりを進めており、2015年に『里山千年構想』と『里山千年基本計画(2020年改訂)』を策定した。同構想は、先進的な技術を取り入れつつ、里山の資源を生かし、昔の里山風景を再生・継続させる「里山都市(新時代の里山)」を目指すもので、年間を通して訪れたい里山として全国に発信していく。

～千年経っても変わらない風景を残す！～

## 『里山千年構想』

昔からの山の姿を取り戻し  
本当の里山の魅力を再生！

里山活用

里山を  
人が  
集う場所へ

資源活用

里山の樹木を  
価値あるものへ

里山整備

孫子の代へ  
残したい里山

#### ☆毎日のように通える里山へ

- ・森のさんぽ道の整備から「みのかも自然歩道」へ
- ・ウォーキングマップの作成
- ・みのかも健康の森を里山活動拠点とし、都市圏住民の「里山体験の場」にする。(薪ストーブ設置、薪割り体験、原木の園うち体験等)

#### ☆里山を学びの場へ

- ・森のようちえん
- ・保育園、小中学校等の自然学習の場
- ・自然ワークショップ(自然観察会、樹木伐採、植林体験等)



#### ☆里山資源の発掘・有効活用

- ・里山を里山資源研究の場として提供(近隣の学校との連携)
- ・里山資源研究成果の活用
- ・循環できる仕組みづくりの推進
- ・里山資源ビジネス研究会

#### ☆「美濃加茂市産材」

- ・広葉樹の利用方法発掘
- ・「アベマキ」の活用方法の検討(薪、炭、しいたけ原木、製材等)
- ・伐採後の竹の利用方法の確立



#### ☆孫子の代へ残したい里山

- ・計画的に整備を行うことで、持続可能な美しい里山をめざす

#### ☆荒廃した里山の計画的な整備

- ・住民の安全を守るための里山整備
- ・鳥獣被害防止のための里山整備
- ・環境を守るための里山整備
- ・愛着を持たれる空間創出のための里山整備

#### ☆維持管理体制の確立、人材育成

- ・持続可能な里山のための人材育成と仕組みづくり
- ・山林所有者の意識改革
- ・地域で維持管理し守る里山

里山  
千年構想

—さとやま せんねん ころそう—

● カーボン・ニュートラル推進事業 ●

ゴール ターゲット番号	KPI	
 <b>13.2</b>	指標：カーボンニュートラル活動参加団体(みのかも SDGs 推進協議会参加団体)	
	現在(2021年) 8 団体	2023年:40 団体
 <b>7.1</b>	指標：再生可能エネルギー導入件数(環境基本計画)	
	<b>7.2</b> 現在(2019年):2,729 件	2023年:2,800 件
 <b>11.2</b>	指標：公共交通の利用割合(公共交通網形成計画)	
	<b>11.7</b> 現在(2020年):30.0%	2023年:35.0%

【まちとひとがつながる公共交通の形成】

モデル事業 P34 の取組みによって、自家用車依存からの脱却を進め、カーボン・ニュートラルに貢献させる。

【再生可能エネルギーの普及推進】

モデル事業 P36 の取組みによって、再生可能エネルギー発電の普及を進め、カーボン・ニュートラルに貢献させる。

【里山資源循環の推進】

市では、果樹園地帯や田園地帯などの風景を守る里山整備の活動で出た伐採木による竹・木質バイオマスチップを遊歩道の舗装に活かしたり、灰を、堆肥として農業に活かしたりするなど、美濃加茂市の地域資源である、里山・農地の保全を業種連携で推進している。耕作放棄地等が獣害となって表れている地区もあるが、農家と猟友会、飲食店連携などによる解決の可能性もあり、モデル事業 P36 の取組みによって、業種連携を推進していく。



※改ページ

## (2)情報発信

### (域内向け)

- ・市のSDGsへの取組みを整理し、市内全域の自治会長会議や地域団体連携会議で説明し、理解を深めてもらい、地域内の勉強会や会合で紹介してもらう。
- ・みのかもSDGs推進協議会の取組みを、あらゆる世代に響くよう様々な方法で発信する。まずは、地方紙において、今後SDGsに取り組むことを発信しており、これからも定期的に掲載していく。若者にもこの取組みに興味を持ってもらうため、SNS、YouTubeなどを積極的に活用し発信する。また、一部の取組にならないように、市民向けSDGsカードゲーム(15回程度)の開催を予定している。
- ・P38に記載のB:「市内の声収集システム」を活用することで、市民との社会課題を通しての新たなつながりが構築できる。システムへの参加が増えれば、SDGsの取組みの情報発信につながる。

### (域外向け(国内))

- ・企業研修や視察の受け入れの際に、市のまちづくりの取組みを紹介する場面において、SDGsへの取組みも紹介する。市内を訪れる観光客に対しては、観光プロモーションと連動して、市のSDGsの取組みを発信する。
- ・「ワーケーション」を軸に、NECソリューションイノベータ(株)、中日本高速道路(株)、(株)パソナJUB HUB等の大手企業が本市に注目しており、これらの企業を通じたPRも行う。
- ・木曾三川流域自治体連携会議における自治体サミット、シンポジウム等のイベントで、市のSDGsへの取組みを積極的に発信する。

### (海外向け)

- ・現在、エコ先進国オランダに本社を持つ(株)フィリップス・ジャパンが、2021年12月開業予定の「中部国際医療センター」と連携した医療ツーリズムを計画しており、インバウンドターゲットである東南アジアや中国への本市のPRが進む予定である。
- ・本市のSDGsの取組は、Web等で世界に発信していく予定で、整理したPR内容を元に、姉妹都市オーストラリア・ダボ市を通して、本市のSDGsの取組みをPRしていく。

## (3)全体計画の普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

- ・リベラルな先進企業の多い大都市圏や住民への個別の説得が可能な小さな町村ではない地方都市の多くは、行政主導の事業で発生する活動に地域住民や事業者などが参加する従来の「行政主導住民参加型」から「産学官民金による主体的な連携」への移行に苦慮していることから、市民・団体・企業・行政が、それぞれの得意を活かすオープンイノベーションの形で構成する、「みのかもSDGs推進協議会(P10)」が実現すれば、多くの地方都市の関心を得られると考えられる。

- ・ 現在、本市が数年前から取り組んでいる「里山 STEAM」には、着目する大手企業も出てきており、本市の課題を題材に STEAM 教育を経た子どもや大人がチェンジメーカーとして課題を解決していくことは、今後の人材育成や産業成長にとって、地方が有効なフィールドになること自体の実証になり、関心が得られると考えられる。

※改ページ

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### 1. 美濃加茂市第6次総合計画

2029年を目標年次として策定した『第6次総合計画』について、SDGsのゴールに対応させた「6つのまちづくり宣言」を明記し、取組みを推進していくこととした。(2020年3月改定済)



#### 2. 美濃加茂市環境基本計画(第3次みのかも環境まちづくりプラン)

2029年を目標年次とし、総合計画を環境面から補完するために策定した『環境基本計画』について、SDGsの体系に沿って以下に示す4分野の取組みを推進していくこととした。(2020年3月改定済)

分野	自然環境	生活環境	地球環境	共通基盤
要素	河川,里山等保全	4R, 公害防止等	地球温暖化対策	環境教育等
SDGs	 			

#### 3. 美濃加茂市都市計画マスタープラン

2040年を目標年次とし、総合計画を都市計画やまちづくりの面から補完するために策定した『都市計画マスタープラン』について、SDGsの体系に沿って5つの重点戦略(①中心市街地再生、②文教交流拠点の充実、③快適な地域生活拠点の形成、④医療機能や子育て・健康増進機能の充実、⑤産業拠点の充実)を掲げ、『立地適正化計画』、『地域公共交通網形成計画』等をもって、取組みを推進していくこととした。(2020年3月改定済)

#### 4. みのかも農業ビジョン

2021年-2030年を計画期間とし、生物多様性、環境保全、地域社会に配慮した持続可能な農業を推進するために、3つの主要事項(①担い手育成、②食の循環、③環境保全)に重点を置いた『農業ビジョン』について、SDGsの体系に沿って全施策を整理して記載する。

(2021年3月策定)

#### 5. 美濃加茂市観光ビジョン

2021年-2030年を計画期間とし、市の魅力や価値(人、モノ、文化など)を有機的に活用した「まちづくりのための観光＝サステイナブル・ツーリズム」を推進するために、3つの重点事項(①市の魅力や価値の活用、②市民の誰もが参画できる体制、③出会いと交流の創出)に重点を置いた『観光ビジョン』について、SDGsの体系に沿って全施策を整理して記載する予定。(2021年12月策定予定)

#### 6. その他各種計画

今後、改定・策定する計画等においては、総合計画及びSDGsを基本方針とし、策定を進めていくこととする。

※改ページ

## **(2) 行政体内部の執行体制**

### **1. SDGs 関連制度設置基盤としての「SDGs 推進本部」の設置**

地域経済の自律的好循環の実現に向けて、SDGs の推進を目的とした庁内会議「**みのかも SDGs 推進本部**」を設置した。同会議では、SDGs に関する各課の取組み(活動や制度)を取りまとめて、全庁的な取組み方針に基づいて評価し、意思決定する。また、P6「あるべき姿」のコアになる「**みのかも SDGs 推進協議会(P10)**」を2021年5月に設立した。設立するにあたり地域団体を対象とした勉強会を開催したり、参画者の認定制度についても検討した。民間企業との連携を前提としたSIBについては、財政課(経営企画部)が担当し、積極的に推進していく予定である。

### **2. SDGs 関連の官民事業を推進する「SDGs 推進室」の新設**

P18に示す体制やシステムの円滑な運用のために、市は、2021年度2月に、「SDGs 推進室」を新設した。同室は、2021年5月に設立した官民一体型の「**みのかも SDGs 推進協議会**」の事務局、2021年度中に設立予定の官民連携型「**ソーシャルビジネス地域事業体**」との連携窓口を担う他、新設する「**市民の声収集システム**」等のシステム管理も担当する。

### **3. 市の総力で SDGs 達成を目指す、官民一体型「みのかも SDGs 推進協議会(地域 SDGs 推進協議会)」の設置**

社会事業の創出に向けて、モノや活動、団体等への登録認定制度や、SIB やクラウドファンディング等の投融資の枠組みを含む、自律的好循環を促す制度を検討し、「**みのかも SDGs 推進本部**」の資料として還元させる。

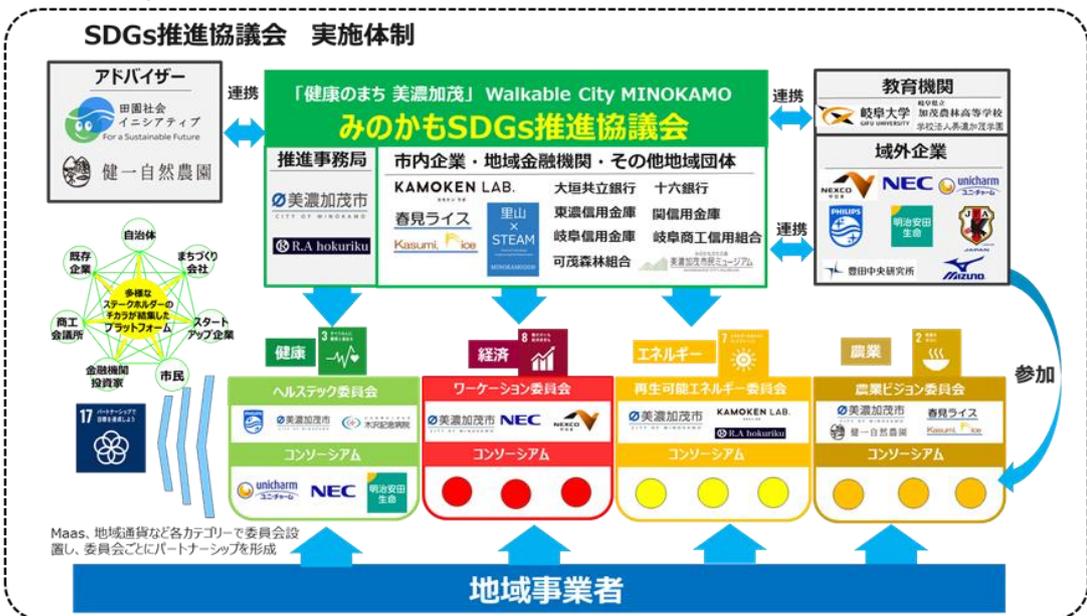
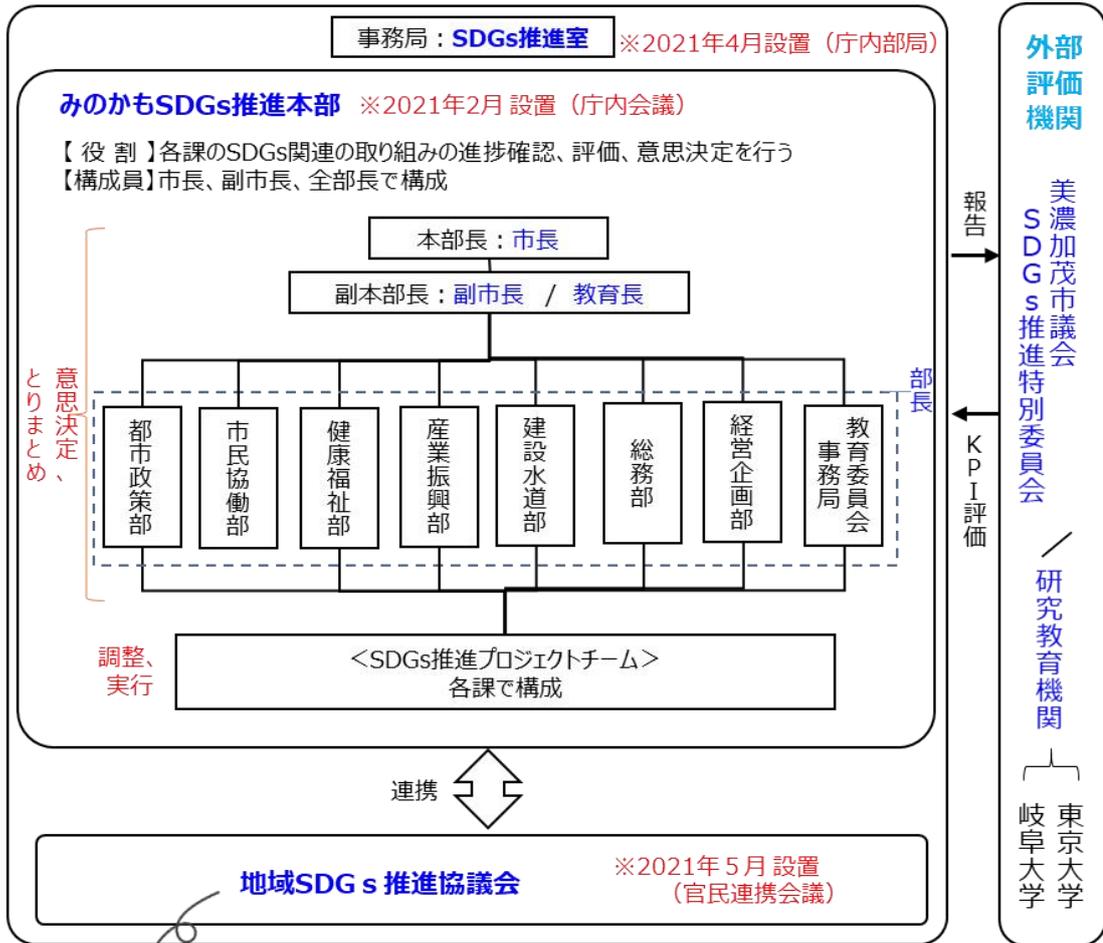


図9. 美濃加茂市 SDGs 推進体制図

※改ページ

### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### (1) 市民

###### <連携内容>

本市では、いかに市民や地域企業の声を市政に反映させるかが行政の役割であると考えており、ホームページや市民アンケートを通して意見を集める関係性を築いている。「みのかも SDGs 推進協議会」で市民の声を集める受け皿を構築することで、その関係性を強化し、より幅広い層の意見の収集を図る。

###### <メリット>

これまでとは違った層へのアプローチを行うことで、より俯瞰的な意見を集めることが可能となる。また、意見を集めるだけではなく市民と行政がコミュニケーションを図るツールにもなり得るため、本市における SDGs の取り組みを理解してもらったうえで、市民の声を集め、それをフィードバックすることにより、市民と協働で SDGs を推進する体制づくりにつながる。

##### (2) 民間企業・金融機関

###### ①地域金融機関コンソーシアム(大垣共立銀行、十六銀行、岐阜信用金庫、東濃信用金庫、関信用金庫、岐阜商工信用組合)

###### <連携内容>

コンソーシアムを構成する6行は本市が開催する SDGs 勉強会に参加しており、市が取り組む SDGs における地域金融機関の立ち位置や役割、今後の在り方について協議を行っている。

###### <メリット>

コンソーシアムにおいて、SDGs に資する取組みに対する市ならではの融資や投資を行う仕組みや制度を組成することで、市内における起業や新規事業創出の促進が期待できる。また、地域金融機関が協働し、一体となって SDGs へ取り組むことやシンジケートローンを組成することは、他地域には事例が少なく、横展開モデルとしての普及が期待できる。

###### ②美濃加茂商工会議所 / 市内企業

###### <連携内容>

商工会議所を通じ、市の取組みを会員企業に発信し、「みのかも SDGs 推進協議会」への参画を促す。

###### <メリット>

参画する市内企業の意識が向上するとともに、人口減少や自然災害などの社会問題や新型コロナウイルス感染症によって新しい生活様式への対応が求められる事業所にとっては、都市部とのつながりが創出され、事業転換を図ったり、新規事業に参入したりする場の創出へとつながる。

### ③JA めぐみの

#### <連携内容>

JA めぐみのを通じ、市の取組みを組合員に発信し、「みのかも SDGs 推進協議会」への参画を促す。

#### <メリット>

参画する農業従事者らの意識が向上するとともに、人口減少による担い手不足や自然災害などの社会問題への対応が求められる農業従事者には、都市部とのつながりが創出され AI、IoT 等の先端技術を活用したスマート農業の導入へとつながる。

### ④県外企業

#### <連携内容>

「みのかも SDGs 推進協議会」に集められた意見を、どのように市政や行政サービス等へ反映、あるいは新たな産業として展開していくか、都市部の技術的な観点をもった企業にアドバイスをもらう。

#### <メリット>

市内企業だけでは、実行が困難である事業に対して、ノウハウや技術を持つ都市部企業からの知見をもらい補完することで、実現可能性を高めるとともに、市内企業の知識や技術の向上へとつながる。

(現在連携している県外企業)※順不同

中日本高速道路(株)、中部電力(株)、関西電力(株)、(株)豊田中央研究所、(株)フィリップス・ジャパン 等

### (3)教育・研究機関

#### ①岐阜県立加茂農林高等学校

##### <連携内容>

2020 年より「里山×STEAM MINOKAMO2030 ラボ」を開催。同高校が舞台となり担い手育成に関する AI の基礎知識や地域支援に関する産学官連携授業に取り組む。

##### <メリット>

10 代が SDGs に取り組むことで、社会・環境面を含む地域課題を解決する人材の育成に繋がる。高齢化が顕著な中山間地域の里山保全に若者が関与することで、技術の導入促進、産業の発展が期待できる。

#### ②岐阜大学

##### <連携内容>

2015 年 9 月に相互発展のため地域課題解決や農林商工業の振興、環境保全など、包括的な地域連携協定を締結。さらに 2019 年より相互に職員を派遣し、地域課題解決に向けた活動を行っている。今後は「みのかも SDGs 推進協議会」において、職員に限らず学生も交えて地域課題の解決に向けた検討を行う。

##### <メリット>

学生が地域の現状や課題について考える機会を持つことで、SDGs の理解が促進される。また、市内の企業や団体との関係性が構築され、市内企業への就職する学生の増加が期待できる。

## 2. 国内の自治体

### ①岐阜県

#### <連携内容>

同県は、2020 年度 SDGs 未来都市に選定され、本市含む県内自治体や企業・団体、個人等 548 者(2021 年 1 月 4 日現在)が会員となる「SDGs 推進ネットワーク」を設置し、県全体の SDGs の推進に取り組んでいる。また、本市が主催する勉強会にも同県の清流の国推進部清流の国づくり政策課が参加し、意見交換を行う等、互いの SDGs の取り組み状況について情報共有を行う。同県はゼロカーボンシティを表明しており、今後は SDGs の取り組みと合わせて、本市と協働し脱炭素化に向けた ESG 投資の作り込みを行う予定である。

#### <メリット>

県と協働して取り組みを推進することで、県内各市町村への普及へとつながるとともに、県外へのアプローチにおける強みも増すことで、自治体のみならず、都市部企業とのつながりの創造が期待できる。

### ②みのかも定住自立圏(美濃加茂市周辺 7 町村)

#### <連携内容>

同自立圏は、美濃加茂市が 2009 年 3 月に中心都市宣言を行ってでき、現在は、美濃加茂市を含む 8 市町村が参加している。住みたいエリアづくりに向けた活動や事業の相互補完を目的に形成したもので、子育て支援など社会環境整備事業、里山再生や環境保全などの活動、ツーリズムや音楽・アートフェスティバルなどのイベント、市内外に向けた地域 PR 活動、地域を考える研究会などを協働で行っている。

### ③木曾三川流域自治体連携会議

#### <連携内容>

同連携会議は、木曾三川(揖斐川・長良川・木曾川)の水環境を将来にわたって守るための流域連携を目的とするもので、現在、美濃加茂市を含む 4 県下(岐阜県・愛知県・三重県・長野県)の 46 自治体が参加している。地場産マルシェや商談会、ビジネスサミットなどの盛商活動や、水源林保全などの環境活動、自治体サミットなどの情報交流などを協働で行っている。

#### <②、③の共通メリット>

- ・ 自治体の相互補完による相乗効果の獲得  
②、③ともに、各自治体の弱みと強みの相互補完が前提になっている。地域づくりのための基盤整備について、積極的に提案をしていき、連携を強化していく。
- ・ 活動 PR による、先進モデルとしての知名度の向上と周辺地域への波及

②、③ともに、導線の多様化など、広域連携による相乗効果も含めて、相互に地域資源に関する PR を行なっている。今回の SDGs 達成に関する活動についても、他地域もモデルとして真似やすい形で取り組みを共有する予定で、周辺地域にも波及させる。

#### ④環境省中部地方環境事務所

##### <連携内容>

同局は、「みのかも SDGs 推進協議会」形成事業(P10)において本市と連携し、ローカル SDGs＝地域循環共生圏づくりへのアドバイスを行っている。また SDGs の知識向上や部局間連携を深めるために開催してきた勉強会にも毎月継続して参加中である。

### 3. 海外の主体

#### ①オーストラリア ダボ市 (Australia New South Wales Orana Dubbo)

##### <連携内容>

1989 年、姉妹都市提携以降、中・高生の相互派遣などにより、交流を深めている。

##### <メリット>

- ・ 交流人口を通じた知名度の向上

ダボ市とは、学生の相互派遣を行っている。英語圏かつ、高いネットの普及率を持つ地域で、世界を相手にした情報の発信や取得をストレスなく行うことができる世代のダボ市の若者が本市を訪れた際に、積極的に本市の取組みを伝え、PR を促す。

- ・ 自治体同士の、存在や取り組みの相互 PR による、知名度の向上

ダボ市の主産業は農業で、穀物栽培や畜産が盛んである。本市とは自然と共に生きる文化が共通しており、両市に関心を持つ層が共通する可能性も高く、相互 PR を強化していく。

#### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

##### 1. みのかも SDGs 企業認定制度

現在、庁内会議「SDGs 推進本部(P20)」では、「みのかも SDGs 推進協議会」や「ソーシャルビジネス地域事業体」に参画し、社会事業の創出や事業を遂行する企業の認定制度を設ける。認定の基準を設け、市内の自律的好循環の形成を図る。今後は、モデル事業で設置する仕組み(P38 図 14)を通じた、ルール設定に向けた枠組みづくりを行う。

##### 2. みのかも ESG 融資制度の構築

市内で今後創出されるソーシャルビジネス(エネルギー、新たな観光、交通などのサービス事業等)に対する地域金融機関との連携で行う ESG 融資(シンジケートローン)制度の構築にあたり、本市と地域金融機関6行で包括協定を締結する。

##### 3. みのかもブランド「里山印認定制度」の設置

地域経済の自律的好循環の実現に向けて、特産品のブランド制度を検討中である。現在は、

特に生産・消費・販売の3つについて、農産物それ自体、「里山印」農産物を提供するレストランや販売店などの認定制度を設ける行う予定があり、基準を検討中である。

※改ページ

## 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

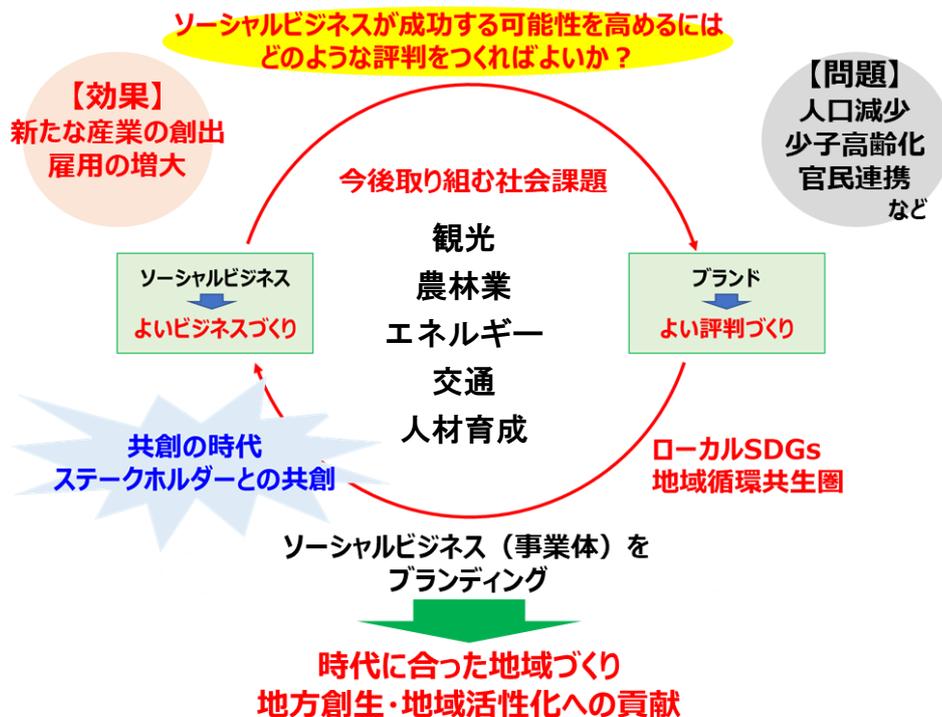
・本市と市内ステークホルダーの出資による「ソーシャルビジネス地域事業体」の構築により、これまで行政施策になかった新たな取り組みを、民間の資金・ノウハウを活用し取り組むことが可能となる。市内の域内利益の流出を止めるための事業化や、社会課題解決への取り組みのビジネス化により、活かに溢れた地域経済の実現に近づくとともに、新たな産業の創出につながる。

・ミレニアル世代(1980年～1990年後半生まれ)は幼いころからパソコンや携帯電話を使用していた人が多く情報リテラシーに優れ、デジタル活用や労働観、消費行動などに新しい価値観を創出する世代と言われている。社会課題や環境問題に多く触れてきた世代であり、ソーシャルビジネス(社会課題解決型事業)の構築は、この世代との新たな価値の共有を図りながら、「ソーシャルビジネス事業体」を通して時代にあった地域をつくることができる。

また同時に魅力的な働く「場」ができることにより、新たな価値をテーマにした人材の育成が可能となる。

・市内のステークホルダーにより「ソーシャルビジネス事業体」をブランディングすることで、今までになかった新たな繋がりやサービスが生まれ、地域のニーズに合ったソーシャルビジネスが構築できる。

これらの取り組みがSDGsの達成に繋がり、地方創生・地域活性化の貢献につながる。



※改ページ

## 2. 自治体SDGsモデル事業(または特に注力する先導的取組)

### (1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名:「ローカル SDGs みのかも」=地域循環共生圏の実現に向けた  
ソーシャルビジネス創出モデル事業

#### ①課題・目標設定

ゴール 4	ターゲット	4-7
ゴール 7	ターゲット	7-1、7-2
ゴール 8	ターゲット	8-9
ゴール 9	ターゲット	9-b
ゴール 11	ターゲット	11-2
ゴール 13	ターゲット	13-1
ゴール 15	ターゲット	15-4
ゴール 17	ターゲット	17-17



「ローカル SDGs みのかも」=地域循環共生圏の実現に向けた、「市民生活の充足」及び「地域経済の自律的好循環の実現」を目的として、地域内外の産官金民学の連携を推進・強化しつつ、以下に示す「経済・社会・環境」の各課題に対応するプロジェクトごとに目標を設定する。

#### 1. 経済面の課題

(1) ソーシャル事業創出のための各事業の採算性や資金調達方法

- ①市内の地域金融機関からの ESG 融資や市内民間企業からの ESG 投資
- ②SIB(ソーシャルインパクトボンド)による成果連動型の成果指標の設定
- ③市内民間企業の出資によるソーシャルビジネス地域事業体の最適運営方法
- ④ソーシャルビジネスの各事業の採算性・運用方法(エネルギー、交通、観光、等)

#### 2. 社会面の課題

(1) 市民の日々の暮らしの利便性向上のための仕組みづくり

- ①市内交通の最適化(MaaSの構築)
- ②駅前再開発=中心市街地活性化に向けた Society5.0 の構築

(2) 災害時の安全安心の確保

- ①市内防災エリアの構築=バイオマス発電所や太陽光発電を災害時に活用(EV・蓄電池、EMS、VPP)の検討・採算性

### 3. 環境面の課題

#### (1) カーボン・ニュートラル社会を実現する環境ブランドの構築

- ①環境発信からの社会、経済の構築
- ②SDGs やカーボンニュートラルなどの市内での認知度
- ③環境活動や再生可能エネルギーの地域ブランド化

#### ②取組の概要

市内のステークホルダーが地域特性を生かして新たな付加価値を創出し、事業化を行いながら、当事者意識を持って社会・環境課題解決に取り組むソーシャルビジネスを実現する。また、新たに生み出されるキャッシュフローで得られた利益を、市の持続可能性を高めるべく、経済、社会、環境に再投資をする自律的好循環を目指す。

※改ページ

## (2) 三側面の取組

### ①経済面の取組

#### ①-1 市内(新設・既存)の再生可能エネルギーを使った地産地消ビジネス

ゴール ターゲット番号	KPI	
 7.1 7.2	指標：市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所【再掲】	
	現在(2021年3月):-	2023年:総設置出力 2Mw

現状、市内の再生可能エネルギーは、固定買取制度のスタートで太陽光発電所を中心にある程度普及してきた。しかし、固定買取価格が初年度2012年から8年目で約3分の1に下がっており、今後のビジネス化の課題になっている。またFITの太陽光発電所は域外企業の所有のものが多く、市内に利益があまり生じないのも課題である。本市では、今後の脱炭素化を目指し、市内需要側（自治体、民間企業、各団体）の再生可能エネルギー利用のインセンティブを高める仕組みづくりを構築する。エネルギー事業は、ソーシャルビジネスの一つとして稼げる市内の原資になる可能性が高い。今後、市内に設立するソーシャルビジネス地域事業体でのビジネスモデルにおける採算性を算出する。

#### ■ 市内の再生可能エネルギーを使った地産地消型ビジネス化

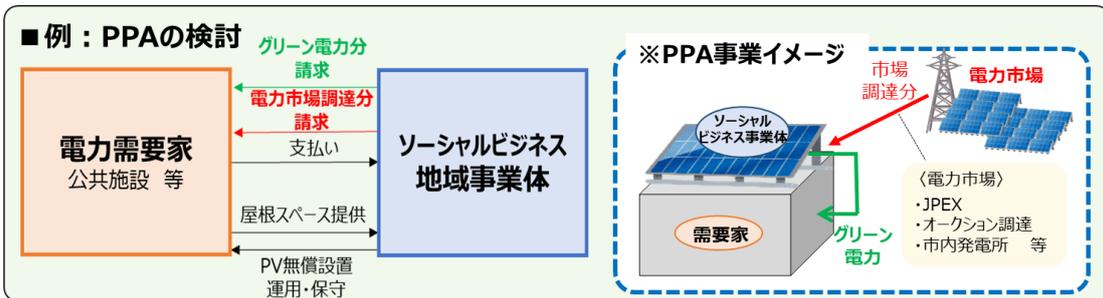
（環境省 再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業のうち、地域再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定支援 申請予定）

2021年度、市内の再生可能エネルギーの導入における可能性調査（FS調査）を実施する。FS調査では基本調査や市内エネルギー事業体の実現性調査などを行い、その結果に基づいて、2022年度はマスタープラン策定、2023年度には設備導入を行う。

この調査は課題設定のうち経済面の課題1-(1)-④の課題解決につながる。

<b>R 3年度（1年目）：FS調査</b> 調査項目 ①基本調査 市内の公共施設や有休地における再生可能エネルギー（太陽光/バイオマス）ポテンシャル調査等 ②市内エネルギー事業者の実現性調査 再生可能エネルギー導入や省エネ推進のための構造、手法、設備、制御システム（EMS）等の技術面に関する調査、実現課題に対する課題解消案の提案等
<b>R 4年度（2年目）：マスタープラン作成</b>
<b>R 5年度（3年目）：設備導入</b>

【地産地消ビジネスの検討例：PPA事業の検討】



■ 市内で創出されるソーシャルビジネスへの ESG 投資・融資やソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)などの促進

この取組みは、経済面の課題 1-(1)-①及び②の課題解決につながる。

金融スキーム（案）

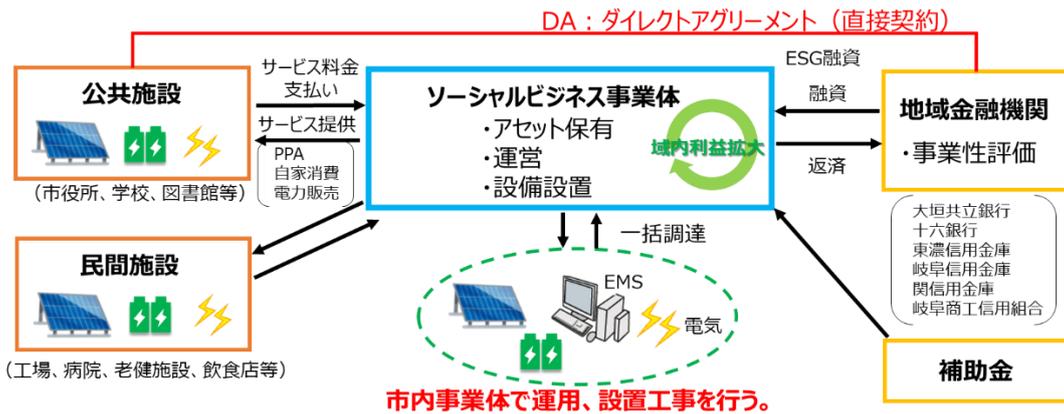


図 10. 金融スキーム（案）

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額: 250,000千円

## ①-2 都市部と地域民間企業をつなぐサテライトオフィス設置(BtoB モデル)

ゴール ターゲット番号	KPI	
 <b>8, 9</b>	指標: サテライトオフィス施設を利用する県外企業数	
	現在(2021年3月): 0社	2023年: 9社
 <b>9, b</b>	指標: 市内に新たに参入した企業数	
	現在(2021年3月): 0社	2023年: 9社
 <b>8, 9</b>	指標: 移住・定住者数	
	現在(2019年度): 1人/年	2023年: 6人

### ■みのかも里山オフィス推進事業（地方創生テレワーク交付金申請済）

本市が目指す Society5.0 は市内企業だけで実現することは難しい。市民生活の充足につながる新しい技術やサービスを購入する場合は、大きな資金が必要になる。したがって、都市部企業と連携し、その実証フィールドを提供することにより、新しい技術や価値の創出が可能となる。本市では、現在すでにいくつかの都市部企業が新しいサービスや技術の実証事業を行っており、市民生活の利便性の向上などに貢献している。

そこでこれらの企業に対しサテライトオフィスの設置に関して、「仕事」と「暮らし」の2つの環境ニーズのヒアリング調査を実施した。

その結果を基に3つのオフィスコンセプトを設定して一定の基準を設定した。この基準を充足させる事業者を市内に公募し、テレワーク環境と誘致の仕組みを整備する。またこれらの契約は、民間資金や補助金を活用した、SIB(Social Impact Bond, 成果連動型民間委託契約方式)で行う。今後、このような取り組みを増やししながら、民間企業が当事者意識を持って地域の社会課題解決を図り、成果目標の達成する事業実施が行い、事業化の普及を目指す。

この取り組みは、課題解決の1、経済面の(1)-④の課題解決につながる。

#### ●オフィスコンセプト: 3つのパターンの「マッチング」

1. 機能マッチング「機能分散型オフィス」: 都市部企業のオフィスの機能を分散させることで、災害等のリスクに対応する拠点
2. 技術マッチング「地域プロジェクト推進型オフィス」: 市内企業と連携し、市内を横展開モデルの実証地として活用する地域プロジェクト推進の拠点
3. 雇用マッチング「人材確保型オフィス」: 新たな人材の育成や獲得を目指すことができる拠点

#### ●ソーシャルビジネス地域事業体による運営と包括的なサービスの提供

3つのサテライトオフィスの運営は、地域のステークホルダーが設立するソーシャルビジネス地域事業体によって行う。進出企業やその社員が充足した生活を送り、本市の魅力を実感することで、さらなる企業進出や移住・定住の拡大へとつなげるために、地域の商店や事業

者らと連携し、既存サービスや既存施設等の地域資源を活用して、例えば市内の飲食店や施設利用に使える割引サービスや特典サービス、フィットネスやアクティビティプログラムなどを構築し、各施設が連携し、市内全体で包括的なサービスを受けられる仕組みをつくり、市全体をフィールドとしたアルベルゴ・ディフーズをイメージした取組みを行う。



図 11. サテライトオフィス事業イメージ

**(事業費)**

3年間(2021~2023年)総額:150,000千円(一部SIB)

※改ページ

## ②社会面の取組

### ②-1 市内移動の自由度を向上させる公共交通のサービス構築

ゴール ターゲット番号	KPI	
 11.2	指標：公共交通の利用割合（公共交通網形成計画）【再掲】	
	11.7	現在（2020年度）：18% 2023年：35%

本市は市内公共交通圏域の人口カバー率が95%と高いものの、運行本数や経路について改善を求める声もある。特に地方の公共交通は、求められるサービス内容や質に見合うほどの利用者がなく、その採算性が課題であるが、まさに本市も同様の状況にある。これらを解決すべく今後まちづくりと公共交通の連携を行い、利用者ニーズに即した新しいサービス（買い物支援、見守りサービス等）の展開や市内の既存バス、鉄道、タクシーやシェアサイクルなどの移動手段のシームレス化で利便性を高めるなど、サービスや組織を連携させる取組みを行う。

また、本市の資源である里山や川などをブランド化した、グリーンツーリズムなどを交通と合わせた本市らしいサービスの構築を行う。この取組みは、経済面の経済面の課題1-(1)-④と、社会面の課題2-(1)-①の解決につながる。

### ②-2 2023年稼働予定のバイオマス発電所や既存太陽光発電所の電力を活用した、EV・蓄電池による地域防災・減災エリア構築（調査・検討）

ゴール ターゲット番号	KPI	
 11.2	指標：自律分散型社会の構築【再掲】 （再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数）	
		現在（2021年3月）：0 2023年：3施設

本市は、第6次環境基本計画に、再生可能エネルギーの普及促進を掲げ、積雪量の少ない気候を活かした太陽光発電や、森林資源を活用する木質バイオマス発電等の設置を進めている。市内には民間企業が保有するメガソーラー発電所があるほか、2023年稼働開始に向け大規模な木質バイオマス発電所（7.1MW）の建設が開始された。EVモビリティやポータブル蓄電池を活用し、災害時等に送電網が遮断された場合に、防災拠点への電力供給や需給バランスの確保を可能とする地域マイクログリッドを構築し、平時・非常時における有効な仕組みをつくる。また2021年度は平時の蓄電池や

EVの有効利用（DR・V2H）についても検討・調査を行い、2022年度はマスタープランの策定、2023年度には設備導入を行う。

その仕組みづくりにあたり、当該バイオマス発電所以外にも市内再生可能エネルギーの普及促進、及び地域の環境意識の向上を図るため、2020年度は市職員、金融機関、地域団体などのステークホルダーを対象とした市主催の勉強会を2回開催し、再生可能エネルギーが地域にもたらす効果について知識を深めている。

また、この取り組みは、社会面の課題2-(1)-②と(2)-①の課題解決につながる。

**(事業費)**

3年間(2021～2023年)総額:150,000千円

※改ページ



図 12. 防災・減災エリア構築イメージ

### ③環境面の取組

#### ③-1 「里山×STEAM」を通じた環境教育の推進

ゴール ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標: 里山 STEAM 参加者数	
	現在(2020年度): 100人	2023年: 120人
 4	指標: 多様な担い手の認定数(ひと・団体)	
	現在(2020年度): 80	2023年: 86

本市では、『里山千年構想』に基づき、里山を核とした STEAM 教育を推進している。2019 年度からは、市内高校や県外大学等と連携し、里山を活用しながら、未来をデザインする若い力を育てる「里山×STEAM MINOKAMO2030 プロジェクト」を始めた。各活動には、「産業」、「環境」、「経済」、「教育」、「ESG」に貢献する人材の育成につながる工夫をしており、これまでに蓄積した活動ノウハウの上に、時代の変化に合わせたコンテンツも加えた ESD (Education for Sustainable Development; 持続可能な開発のための教育) プログラムの構築に着手した。2021 年度は、ESD プログラムの対象範囲をジュニアやシニア、地域外にも広げていく。この取り組みは、環境面の課題3-(1)-①と③の課題解決につながる。

#### (事業費)

3年間(2021~2023年)総額: 15,000千円

#### ③-2 再生可能エネルギーによる、グリーン電力(RE100)の地産地消モデル＝里山ブランドの構築事業(ブランディング) ※再掲

ゴール ターゲット番号	KPI	
 7.1 7.2	指標: 公共施設への供給電力の電源構成比率のうち再エネ比率	
	現在(2021年3月):	2023年: 15%

市内の SDGs や環境への意識はまだまだ低く、市内の企業や市民はこれらにどう関われば良いのか理解できていない状況である。しかし、今回の新型コロナウイルスの問題や近年頻発している自然災害などから、人々の生活様式が変わりつつある中、若者世代を中心に SDGs への取り組みや環境問題への関心が高まってきている。

そこで里山を中心に環境活動を行なっている団体と連携し、“里山ブランド”として今後市内

に設置する再生可能エネルギーなどをブランド化し発信するほか、市内の公共施設や民間企業に RE100(再生可能エネルギー100%)の電力を供給できる仕組みづくりを構築する。さらに市内の農産物や特産品等の生産・加工時には使用電力を再生可能エネルギー100%の電力にすることで、これらの製品を新たに美濃加茂市でつくられた環境に良い“RE100 里山電力”として高付加価値化するなどの再生可能エネルギーのブランド化について検討を行う。

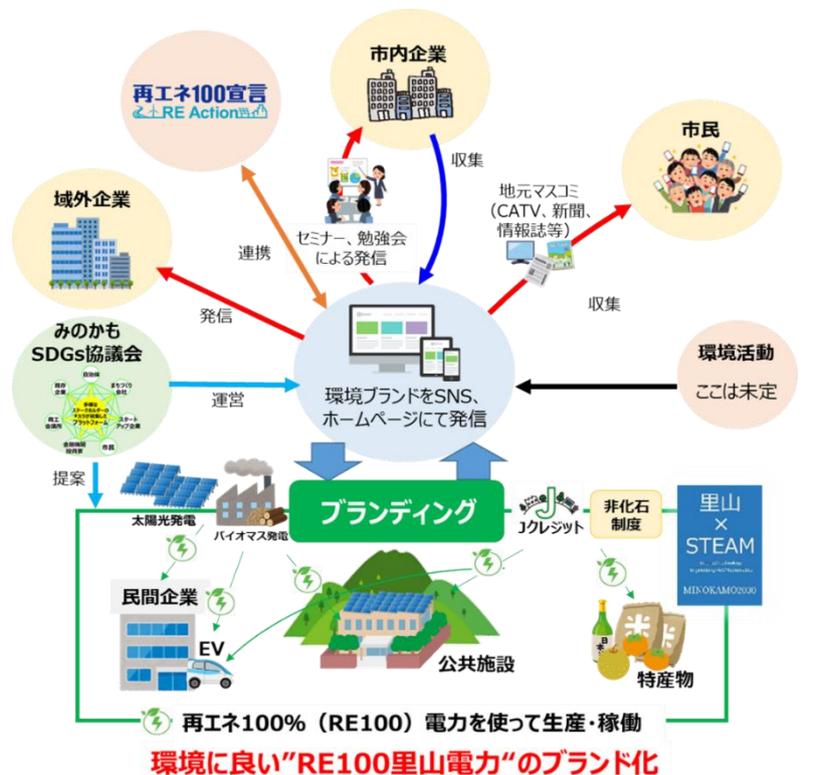


図 13. RE100 里山電力のブランド化イメージ

これらの活動をソーシャルビジネス地域事業体が運営を行っていく。市民や企業が市内の里山の魅力を楽しみながら保全活動ができるよう、環境からの発信を行う。

この取組みは、経済面の課題の 1-(1)-③と環境面の課題3-(1)-②③の課題解決につながる。

**(事業費)**

3年間(2021～2023 年)総額: 30,000 千円

※改ページ

### (3) 三側面をつなぐ統合的取組

#### (3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名： ソーシャルビジネス創出のための「民間資金・ノウハウの活用」の仕組みづくり事業

#### (取組概要)

市内の社会課題や解決のアイデアを拾う「市民の声収集システム」を設置し、「みのかもSDGs 推進協議会」がそこから創発されるニーズや課題に対応する事業を検討する。市内民間企業の出資で設立する『ソーシャルビジネス地域事業体』が「まちづくりシステム」を実装し、ソーシャルビジネスの運営を行う。

#### (事業費)

3年間(2021～2023年)総額：150,000千円

#### (統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

##### 1. 「民間資金・ノウハウ活用」の仕組みの構築

「図14」に示すソーシャルビジネス創出のための「民間資金・ノウハウ」を活用するための全体最適化の仕組みを構築する。

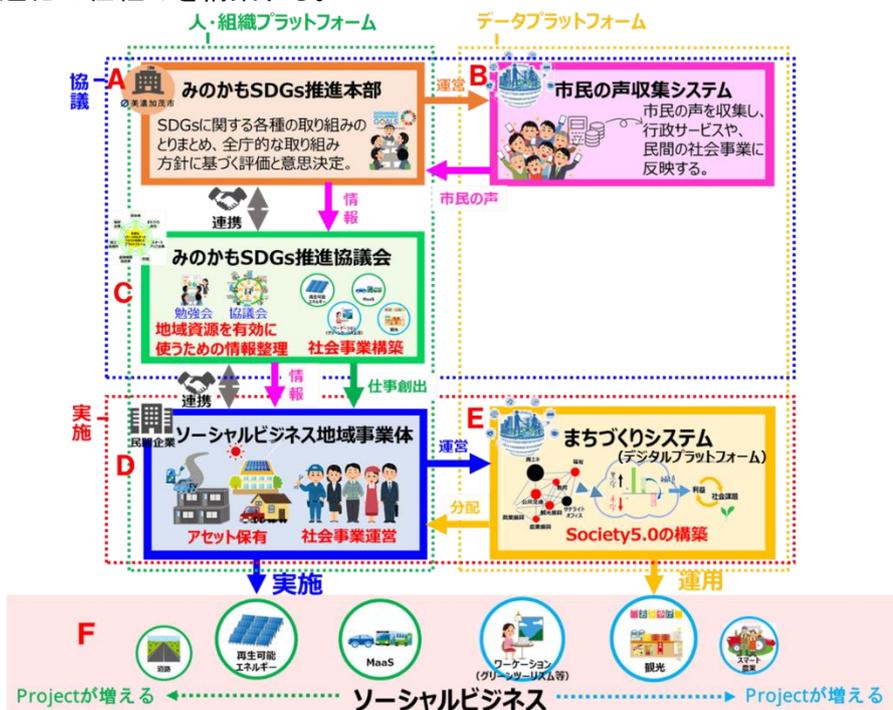


図 14. ソーシャルビジネス創出のための民間資金・ノウハウ活用の仕組み

## 2. 「民間資金・ノウハウ活用」の流れ

### A:「みのかも SDGs 推進本部」(美濃加茂市)

#### B:「市民の声収集システム」

美濃加茂市役所内に設置される A:「みのかも SDGs 推進本部」が B:「市民の声収集システム」の設置・運用を行い、市民からの社会課題の整理を行う。また、官民の取り組みの新たな手法の検討・構築を行う。



#### C:「みのかも SDGs 推進協議会」

美濃加茂市、市内民間企業、市内地域金融機関(6行)、商工会議所、JA めぐみの、各団体を中心に協議を行い、現在実証事業を行なっている都市部企業や教育機関(東京大学、岐阜大学、加茂農林高等学校)との連携を図る。多様なアドバイザーからの意見やアイデアをもらいながら、社会課題解決型ビジネス＝ソーシャルビジネスの構築を行う。



#### D:「ソーシャルビジネス地域事業体」

C:「みのかも SDGs 推進協議会」で構築されたソーシャルビジネス(エネルギー、観光、交通など)の事業化及び運営を行う。本モデル事業で、全体の維持・管理・運営を手がけ、共通サービスを担う「ソーシャルビジネス事業体」の構築を目指す。なお、事務局は、P21 図中に記載の SDGs 推進室が担当し、各事業の担い手については、それぞれの事業部会を設けて確保する。現在、本市を中心に地域金融機関や各団体(商工会議所、農協、森林組合等)で、出資比率の検討を始めている。3 分野を中心に、各事業でのアセットの所有はリスクヘッジや資金調達面での明確さの観点から、事業ごとに SPC を設立し、各ステークホルダーと本市(現物出資等)で出資を行う。今年度秋頃までに、ソーシャルビジネス事業体や各事業での異なる出資形態や契約形態、事業方式の検討・整理を行う。

#### E:「まちづくりシステム」

- D:「ソーシャルビジネス地域事業体」は、市内のステークホルダーによる出資で設立する。エネルギー事業などの収益性の高い事業によって得た利益を、新たな事業への投資や、社会性が高いが収益性の低い事業に回しながら、利益を地域内で循環させる。
- 複数のソーシャルビジネスの共通サービスを行う、E:「まちづくりシステム」を構築しながら、事業を拡大させていく。



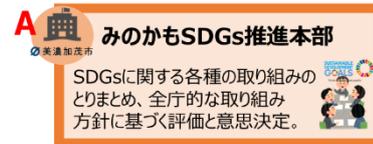
#### F:「ソーシャルビジネス」

本市も今後直面する人口減少や少子高齢化などに伴い、財政状況が厳しくなることが予測されることから、市内の多様な社会・地域課題に対し、コスト、ノウハウ面からも行政独力で対応するのは困難な状況となる。新しい官民の取り組みで、社会・地域課題を解決しながら事業化を行う＝ソーシャルビジネスの拡大を目指す。

### 3. 民間資金・ノウハウ活用の各役割

#### (1) A:「みのかも SDGs推進本部」(2021年2月)設置

- P20の(2)行政体内部の執行体制に記載。
- 市民からの社会・地域課題の掘り起こし(B:「市民の声収集システム」)の設置・運用を行い、社会課題を整理する。
- ソーシャルビジネスの構築(C:「みのかも SDGs 推進協議会」)ができると、事業とその成果の結びつきを整理し、政策立案の推進を行う。
- SIB(ソーシャルインパクトボンド)やPFI/PPPなどの手法の導入を検討し、財政面から実現可能性を把握する。



#### (2) B:「市民の声収集システム」設置事業

市は、SDGsの達成や、まちづくりの柱のひとつ「市民の力を活かすことができるまち」の実現に向けて、市民の声を収集する「市民の声収集システム」を設置する。収集した情報はソーシャルビジネス創出の種となり、市を維持・発展させていくための適切な支援のために用いる。また、産業イノベーション、既存サービスの再編や、新たなニーズで生まれた公共サービスが、発展を続けていくための資源としても活用する。また、市民へのサービス情報の発信や、市民からのフィードバック獲得のための仕組みとしても活用していく。



#### ・情報収集と活用の基本機能

本市では、タウンミーティングや市ホームページを利用したアンケートなどで、市民の声を収集を試みてきたが、発信者が限定されがちなのが問題だった。そこで、心的、物理的な距離を緩和し、広い層を捉える仕組みとして、「図15」に示すWebアプリの仕組みを取り入れる。なお、集めたデータは、「図15」の赤枠①内の「行政施策」と、青枠②内の「ソーシャルビジネス事業」に反映され、結果的に社会・地域課題の解決につながる。

同システムは市が保有し、個人情報保護を含め、データ管理のルール順守を図る。データベースの運営資金調達は、③に示すとおり、企業へのデータ販売によって行う予定で、本事業では、生データに触れることができるのは市のみとするなどデータの取扱いに関するルールの検討も行う。なお、販売先の企業については、市民生活をより良くするための新サービスや新技術の開発を目的とするなどのルールを設ける。

※改ページ

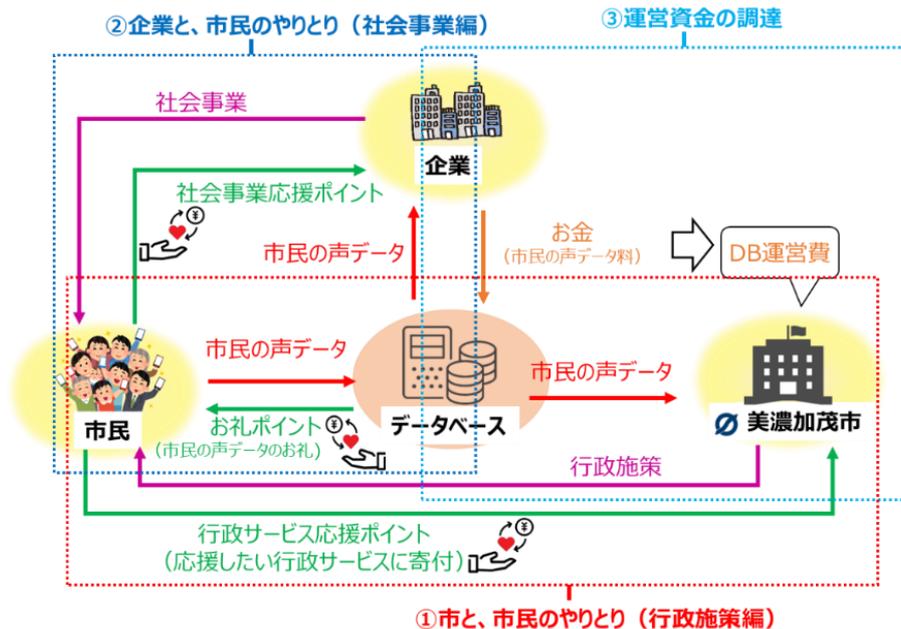


図 15. 市民の声収集システムの全体機能イメージ

・MINOKAMO SDGs ポイント

より広い層の、より多くの市民の関心を得る工夫として、投稿にポイントを付与する。市民は、地域の情報や意見などを投稿すると、「MINOKAMO SDGs ポイント」を獲得できる。獲得したポイントは、①行政施策やボランティア、ソーシャルビジネス等に寄付できる(応援ポイント)、②P11 で述べた地域ブランド「里山印」の商品と交換できる仕組みを搭載する予定である。また、将来的には、地域で使えるサービス店舗を募集して、地域の経済循環に貢献させる。



図 16. 市民から見た「MINOKAMO SDGs ポイント」の獲得と利用イメージ

(3)C:「みのかも SDGs 推進協議会」(2021 年 5 月)設置

C:「みのかも SDGs 推進協議会」の設置をするにあたり、P10(1)自治体 SDGs の推進に資する取組に記載の通り、地域金融機関、商工会議所、農協、民間企業と毎月勉強会等を開催し、ソーシャルビジネスの種になる取組みの整理を行った。



●各ステークホルダーの既存事業や活動をベースに市内の将来像の構想 (P6、図 7) を共有しバックキャストの思考で、ソーシャル事業を構築する。

●ソーシャルビジネスはエネルギー事業、観光事業、交通事業、飲食やサービス事業などと幅広い提案になるため、各事業ごとに部会を設置し、各事業のサービス内容が固まれば、専門家を入れて共通サービスの構築E:「まちづくりシステム」を検討する。

<2021 年度の主な協議内容(ソーシャルビジネスの検討)>

・新たな観光として開始されるサテライトオフィス事業(経済面の取組①-2)に結びつく飲食やフィットネスなどの新たな包括的サービスの検討。

・エネルギー事業は「経済(P30)・社会(P34)・環境(P36)」の三側面を持っているが、サービス提供の際には一つの包括的なサービスとする必要があるため、2021 年度はその検討を行う。(P30. ①-1、P34. ②-2、P36. ③-2)

●ソーシャルビジネスの事業化にあたり資金の調達方法について、地域金融機関からの ESG 融資や市内民間企業からの出資・投資の基準や条件を整理する。また、市内でのクラウドファンディングや地域型 ESG 投資・グリーンボンド(私募債)の構築を行う。

(4)D:「ソーシャルビジネス事業体」の設立と E:「まちづくりシステム」の検討

2021 年度中、C:「みのかも SDGs 推進協議会」で計画されたソーシャルビジネスを運営する D:「ソーシャルビジネス地域事業体」を市内ステークホルダーの出資により設置する予定。



<b>【今後の業務内容】</b>
・「ソーシャルビジネス」共通サービスの業務対応
・サービスで使用される設備の所有
・E:「まちづくりシステム」の運営
・ユーザーへの請求業務 など
(2021 年～2023 年の予定)
・2021 年 12 月頃～パイロット的にサテライトオフィスの運営を開始。
・エネルギー・交通は 2023 年～2024 年ごろの運営開始を目指す。

●各事業「ソーシャルビジネス」のサービスを行う市内事業者と業務水準を定め契約を行う。D:「ソーシャルビジネス地域事業体」から市内事業者への発注イメージ(エネルギーの例)は図 17 のようになる。

●「ソーシャルビジネス」に必要な資金調達にあたっては、基本的にプロジェクトファイナンスでの ESG 融資で借り入れる。自治体との連携で行われるソーシャル事業の信用性や地域出資の信用性を高める。また、今後資金の集め方の工夫により、市内の課題に対し当事者意識を持って解決したいという機運が生まれる。

●2021 年度各「ソーシャルビジネス」の構築にあたり、今後導入する E:「まちづくりシステム」や現在、地域金融機関で構築検討している地域通貨との連携方法など、今後の拡張性(P4. 地域資源(駅前再開発事業))も考慮した検討を C:「みのかもSDGs 推進協議会」と協働で行う。

2022 年度以降はシティ OS としての可能性調査を行う。2021 年度から推進計画策定が始まる駅前再開発事業では、公共公益施設(市役所等)を含めた賑わいを創出する新たなエリア整備を行う。この開発後のエリア運営を D:「ソーシャルビジネス地域事業体」が行うことを検討しており、E:「まちづくりシステム」は、エネルギー・環境・交通・健康・医療・教育・自然災害等などの地域が抱える様々な課題解決につながるシティ OS となり、官民連携により美濃加茂市版スマートシティを実現する。

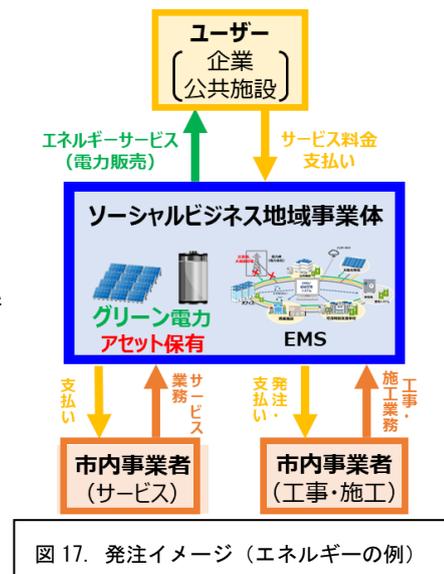
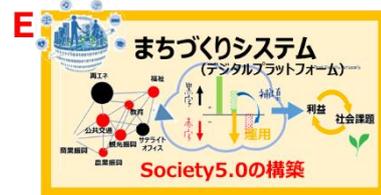


図 17. 発注イメージ (エネルギーの例)



#### 4. ソーシャルビジネスの拡大可能性

現在計画が進行している事業は、「域内利益を生み出し、脱炭素社会を目指すエネルギー」、「地域内の場所・人・サービスをつなぐ交通」、「市と都市部をつなぐ観光」の3分野で、2022 年度より観光、2023~2024 年度はエネルギー、交通の課題解決に向けたソーシャルビジネスのサービス運営が開始する。その他以下の通り、都市部企業との連携も進んでおり、これらの実証が今後ソーシャルビジネスの拡大につながる。

##### ■現在都市部との連携が進行中の取り組み

- ※ 美濃加茂バイオマス発電所 7.1MW(2023 年稼働開始)での災害時の有効利用(EV、蓄電池、自営線、VPP など)について、中部電力(株)と検討を開始した。
- ※ (株)フィリップス・ジャパンと連携し、現在建設中の中部国際医療センターや地域資源を活用したメディカルツーリズムの検討及び市民の健康寿命の延伸を目指すメディカルシティ構想の実現に向けたヘルステック事業を進行中である。

※ NEC ソリューションイノベータ(株)、中日本高速道路(株)と協働して、Society5. 0 の社会実現に向けた「まちづくり協議会」を設立し、協働事業を推進中である。

(2021 年 3 月連携協定締結)

※ NEC ソリューションイノベーター(株)や(株)パソナJOBHUBらと連携するワーケーションプログラムの造成について検討中である。

※改ページ

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所	
現在(2021年3月): 0kw	2023年: 総設置出力 2MW

◇ エネルギー事業創出→カーボンニュートラル推進

ソーシャルビジネス地域事業体保有の再エネ(太陽光発電)で発電される電気を市内の公共施設や民間企業で使うことで、市内における共生型再エネの構築を行う。これらの取組みがCO2排出量とCO2吸収量のバランスがとれる状態、カーボン・ニュートラル(炭素排出をゼロにする)の取組みに貢献していく。

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：サテライトオフィスに入居した都市部企業の市内環境活動(環境保全活動、再エネ普及活動)への参加	
現在(2021年3月): 0社	2023年:3社

◇ 新たな観光資源(テレワーク)としての環境価値向上→環境保全推進

現在、市内の新たなサービスや技術の実証事業に参加している都市部企業が、本市へのサテライトオフィスの設置に興味を持っている。これらの企業はSDGsの取組みや環境への意識が高く、市内で行っている環境保全活動や再エネ普及活動への参加を促すことで市内における環境保全の推進向上につながる。

(環境→経済)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：RE100 電力(市内再生可能エネルギー)販売、付加価値向上	
現在(2021年3月): 通常価格	2023年: 販売価格(農産物・特産品)を通常価格から2割アップ

◇ カーボンニュートラル推進→地域価値の向上

カーボンニュートラル推進の取組みの中で行う、里山ブランドとして構築するRE100(再エネ100%)電力など環境へのブランディングが市内の電力事業や農産物・特産品などの付加

価値を上げる。新たな価値の構築が地域価値への向上につながる。

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：新たな観光サービス(ワーケーション)参加企業数【再掲】	
現在(2021年3月): -社	2023年: 18社

◇ **環境保全の推進→観光価値向上**

環境の発信から行うみのかも里山ブランドは、市内の環境保全活動を域外(都市部)に美濃加茂市らしさを魅力的に伝えることができる。これらの活動に興味を持つ環境意識の高い都市部企業のテレワークやワーケーションなど新たな観光の掘り起こしにつながる。

※改ページ

## ② 経済⇄社会

### (経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 社会課題解決型ビジネス(ソーシャルビジネス)の創出	
現在(2021年3月): 0事業	2023年: 3事業

#### ◇ ソーシャルビジネスの推進→地域課題解決

ソーシャルビジネス地域事業体の設立により、エネルギー事業のような利益が生じる事業により、この利益を市内の社会課題(交通等)に回せる仕組みが構築されるため、今後迎える人口減少や高齢化などの課題解決につながる。

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 新たな就労の創出(新たな事業創出により増えた雇用)	
現在(2021年3月): -	2023年: +10人

#### ◇ 就労の場創出→市民の就労意欲とスキル向上

市内でのソーシャルビジネス創出に伴い、既存サービスとの融合や新たなサービスの構築を行う。これによって、新たな就労の場やこれまで存在しなかったビジネスプランを構築する起業の創出も期待できる。

また、ソーシャルビジネス地域事業体を中心に、市内での新しい多様な働き方が出てくる。

### (社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: ソーシャル事業での SIB の創出	
現在(2021年3月): 0事業	2023年: 3事業

#### ◇ 働き手の増加→事業振興

ソーシャル事業の拡大に伴い、働く人に課題解決に向けた意識が醸成される地域が構築できる。今後、社会課題の解決を効果的に行う手法 SIB の市内での活用を検討することで、ソーシャルビジネス地域事業体が民間資金・ノウハウを活用し、新たな課題解

決手法が提案されることで市内の事業の振興につながる。

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：域内利益率（地域経済循環率）のアップ	
現在（2013 年度）： 90.4%	2023 年： +5%

◇ 消費の増加→地域経済賦活

市内ソーシャル事業のサービスを構築し、それらをソーシャルビジネス地域事業体が運営することで、今まで域外に流出していた利益の流出を止めることができる。それらの利益を地域の新たな投資に回すことで、地域経済活性化につながる。

※改ページ

### ③ 社会⇄環境

#### (社会→環境)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: バイオマス発電所の視察・見学コースの参加団体数	
現在(2021年3月): -	2023年: 50団体以上

#### ◇ エネルギーの意識化→エコ行動の推進

ソーシャルビジネス地域事業体が行う再生可能エネルギー事業は、地域で作られた電気(グリーン電力)が地域で使われる仕組みの構築を行う。脱炭素社会に向けて、エネルギーは単なるインフラの一つと考えるのではなく、今後、交通や防災面での活用が期待される。

2023年に稼働する木質バイオマス発電所や既存の太陽光発電所を活用し、災害時にEVや蓄電池を使った防災対策の構築を検討している。市内の社会インフラを省エネ化に向けて取り組むには、自然環境がもたらす多様な機能を活用しCO2削減につながる社会実装を行うことで、市民や企業のエコ行動推進につながる。

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 自然活動プログラム(リバーポートパーク・里山公園)への参加者数	
現在: -	2023年: 50人以上参加

#### ◇ 余暇の増加→自然活動の増加

本市が目指す「ローカルSDGs みのかも」は、2030年をゴールにバックキャスト型のアプローチで、地域社会全体のシステムの再設計(リ・デザイン)を行っていく。

健康のまちづくりを目指す中、新たな働き方など1人ひとりの多様な幸せ(Wellbeing)が実現できる社会を構築することで、余暇の増加や市民の自然活動などのプログラムの参加につながる。

#### (環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 脱炭素社会=カーボンニュートラル実現の勉強会参加者	
現在(2021年3月): 15人	2023年: 60人以上 (オンラインも検討)

◇ **環境意識の向上→環境行動の実施、共有の場や協働の場の増加→共助や自助行動の推進**

里山ブランド(環境発信)の構築を、みのかも SDGs 推進協議会で構築することで、市内の社会課題の掘り起こしや課題解決につながる。各項目ごとに部会を設けることで、市内のステークホルダーを増やしていくことができる。カーボンニュートラルを実現させるため、市内のロードマップを作成し、市民や企業に勉強会を行っていく。脱炭素社会が市民にも響けば、SDGs の共有の場や協働の場の増加につながる。市内の環境を多様なステークホルダーで検討を行うことで自助や共助行動の推進につながる。

※改ページ

#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
地域金融機関 6行 (大垣共立銀行・十六銀行・東濃信用金庫ほか)	ソーシャルビジネスの資金調達。 ESG 金融スキームの構築。 【モデル事業全体】
地方新聞社 岐阜新聞、中日新聞など	市民や地域内企業への PR・普及啓発。 【モデル事業全体】
東京大学	Society5.0 社会の実現に向けたアドバイザー。 「みのかも SDGs 推進協議会」第三者委員に、大学院情報理工学系研究科 江崎浩教授が就任。 【モデル事業全体】
中日本高速道路(株)	サテライトオフィス入居予定。市と連携した実証事業実施。
NEC ソリューションイノベータ(株)	サテライトオフィス入居予定。市と連携した実証事業実施。 ワーケーションプログラムの造成。
(株)パソナ JUB HUB	ワーケーションプログラムの造成。都市部企業とのプラットフォーム構築。
(株)フィリップス・ジャパン	医療ツーリズムのプログラム構築。 ヘルステック事業の検討。
中部電力(株)	地域防災・減災エリアの構築。
新太田タクシー(株)	コミュニティバスの運営。公共交通サービス構築。
みのかもファーマーズ倶楽部	「里山×STEAM」にて連携。
可茂森林組合	「里山×STEAM」にて連携。
(同)カモケンラボ	各部会における取組みのとりまとめ。
(一社)田園社会イニシアティブ	「里山×STEAM」 グリーンツーリズムの構築。人材育成。ESD 推進。
健一自然農園	「里山×STEAM」にて連携。人材育成。ESD 推進。
(有)EAT & LIVE	リバーポートパーク美濃加茂の指定管理者。グリーンツーリズムのコンテンツ提供。
(一社)日本少子化対策ネットワーク	起業支援窓口である「姫 Biz」やコワーキングスペース「こやーね」の運営。サテライトオフィス設置事業やワーケーションなどで連携。
(株)アール・エ北陸	勉強会や講演会等の企画運営。本事業の事務局。

※改ページ

## (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

### ■「ローカル SDGs みのかも」を通じた自律的好循環の形成

2030年のあるべき姿「ローカル SDGs みのかも」を目指し、市内の持続可能な社会への変革に向けて、今後創出を行うソーシャルビジネスに非財務的価値やESG要素等も評価し、地域金融機関や市内民間企業からの資金流入等が行える仕組みの構築を行う。市内の様々な事業者が、地域で持続的な事業を展開できるチャンスが生まれ、将来的に補助金による支援に頼らず、事業として自走化ができる。



### 自律的好循環（資金の還流と再投資）

図 18. 自律的好循環イメージ

### ■自律的好循環の具体化に向けた「ソーシャルビジネス地域事業者」の役割

少子高齢化や人口減少、加えてグローバル化など、市内の社会・地域課題が多様化、複雑化しており、行政単独では対応が難しくなりつつある。市内民間企業の中には、地域特性を生かして新たな付加価値を創出し、他の市内民間企業に対して経済的波及効果を及ぼすような、地域経済を牽引する力を持っているものがある。これらの民間企業が中心となり、市内ステークホルダーで設立するソーシャルビジネス地域事業者は、市内のソーシャルビジネスを通じて社会・地域課題の解決を図りながら、市内での新たなキャッシュフローを生み出し、得られた収益を市内に再投資することで、市内の既存事業者やソーシャルビジネスの成長と、社会・地域課題の解決を同時に推進する自律的好循環を生み出す。

### ■自律的好循環の具体化に向けた「美濃加茂市(本市)」の役割

P6(図7)2030年のあるべき姿「ローカルSDGsみのかも」達成に向けて、「みのかもSDGs推進本部」が中心となり、「みのかもSDGs推進協議会」の運営を行いながら、市内の重点課題(社会・地域課題)を解決するソーシャルビジネスを推進する役割を担う。

今後、市内でのソーシャルビジネスを拡大させるために、官民の新たな取組みの手法の導入を行う。本市が行政として解決手法に手が付けにくい社会・地域課題に対し、民間資金、民間ノウハウ(SIB実績連動型事業、SIB成果連動型事業、PFI/PPP事業)を活用して解決に向けた取組みが行える制度づくりを行う。

### ■自律的好循環の具体化に向けた「地域金融機関」の役割

地域金融機関は、市内の産業セクターと横断的に関わりながら、官民の新たな取り組みとして創出されるソーシャルビジネスへの取組みを行う民間企業に対しファイナンスを通じて、新たな事業や既存事業の維持・拡大を後押しし、市内企業の成長と社会・地域課題解決の推進の自律的好循環を支える役割を担う。本市と「ソーシャルビジネス地域事業体」との様々な契約で創出されるソーシャルビジネスは、その事業性や自治体との契約内容を担保としたプロジェクトファイナンスで資金を調達する。これらを市内のESG融資とし、「ローカルSDGsみのかも」実現に向けた取組みとして市内へ発信する。

### ■自律的好循環の具体化に向けた「みのかもSDGs推進協議会」の役割

市内の多様なステークホルダーや都市部企業からのアイデア、ノウハウ等をまとめ、ソーシャルビジネスを構築するプラットフォームになる。(取組み内容(P41)に記載)

現在市街地再開発事業として、美濃太田駅南地区開発基本計画を策定中である。このエリアを魅力ある場とし、持続可能な自律的好循環エリアを構築する。地方の先導モデルとなるグリーンインフラを中心としたスマートシティー(Society5.0)を実現するため、分野、地域を越えた官民連携の実証・実装への新たな取組みを推進する。

このエリアを視野に入れ、「みのかもSDGs推進協議会」が構築するソーシャルビジネスや「まちづくりシステム」の導入を検討する。

※改ページ

## (6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

#### 1. 普及展開の取り組み体制

●「みのかも SDGs 推進協議会」の運営を行う本市の「SDGs 推進室」が中心となり、市内のステークホルダーの調整を、他の地域への普及展開を視野に入れて行う。

岐阜県清流の国推進部清流の国づくり政策課と連携する。県と市が定期的を開催する会議の際に、情報共有を行う。本市で行う協議会には県も参加するため、県内市町村に対して情報共有を図る。

●本事業の取り組みについて全国の市町村からの視察を官民が連携して受け入れるほか、地方自治分野における学会の受入れを積極的に行う。

#### 2. 普及展開取り組み方法

●本市のように人口が10万人以下の市町村の社会・地域課題は人口減少や少子高齢化など共通するものが多く、これらを解決しながらビジネス化していくことが今後求められる。

本市が今始めようとしているソーシャルビジネス創出事業は、地域のステークホルダーらによる「ソーシャルビジネス地域事業体」を設立し、各事業を行う。他の地域にも共通する事業ではエネルギーや交通が考えられるが、地域によって各事業の作り込みはさまざまである。今回のモデル事業では、ソーシャル事業を創出する全体システムを構築するため、システムが構築されれば多くの自治体への横展開が期待できる。

●全国のSDGs活動、環境活動を行っている活動家や団体とオンラインミーティング等で定期的に集まり、「みのかもSDGs推進協議会」や「ソーシャルビジネス地域事業体」の活動を発信したり、各活動の情報交換を行う。また、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等に向けて活動内容を発信し、本市の取り組みを広く周知させることで、全国に向けた普及展開が可能である。

(7) スケジュール

	取組名	2021 年度											2022 年度	2023 年度
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		
統合	1. ソーシャルビジネス創出のための「民間資金・ノウハウの活用」の仕組みづくり事業	スキーム検討、モデル構築 (~11月) → 採算性の検討 決済システム検討 → システム費用の算出 (~2月)											運営 (新たな検討・モデル構築)	システムの設計・構築 → システムの導入・運用開始
	2. 市民の声収集アプリケーション実証事業	アプリの企画・開発 (~10月) → 市民への発信 (~1月) 意見募集 (~2月) データ分析 (~2月)											市民への発信 意見募集 データ分析	市民への発信 意見募集 データ分析
共通	① みのかも SDGs 推進協議会の開催	SDGs 推進協議会の開催 (4回/年) シンポジウム (2月) 部会の設置 (~7月) → 部会の開催 (~1月) → 部会のとりまとめ (~2月)											部会の開催 (適宜)	
経済	②-1 市内(新設・既存)の再生可能エネルギーを使った地産地消ビジネス化	補助金の申請 (~5月) → FS 調査 (~2月)											MP 策定	設備導入 → 運用開始

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
社会	②-2 都市部と地域 民間企業をつなぐサテ ライトオフィス設置 (BtoBモデル)	基本調査 (~6月) → 設計 (~9月) → 工事 (~12月) → オープン (1月) → 本格運用 成果運動型契約構築 → 企業マッチング (~2月) → ワークショッププログラムの検討・構築 → プログラムの提供、企業とのマッチング支援											
	③-1 市内移動の 自由度を向上させる公 共交通の再編(MaaS)	既存交通網の現状把握・整理 仕組み検討 → サービス内容の検討・構築 → FS調査 → MP策定											
	③-2 バイオマス発電 所や既存太陽光発電 所の電力を活用した、 EV・蓄電池による地域 防災・減災エリア構築	補助金の申請 (~5月) (②-1と同一) → ((②-1と同一のFS調査) FS調査 (~2月)) → MP策定 → 設備導入											
環境	④-1 里山×STEAM を通した環境教育の 推進とスマート農業の 推進	里山の課題解決のための企画開発など (~12月) → 総括 (~2月) → 里山の課題解決のための企画開発など 担い手対象講座① (4~6月計6回) → 担い手対象講座② (7~9月計6回) → 小中高校生講座やSDGsの住民理解のための講座 → 各種講座やイベントの開催											
	④-2 再生可能エネル ギーによる、グリーン電力 (RE100)の地産地消モデ ル=RE里山ブランドの構 築事業(ブランディング)	里山ブランド構築 → SNS等による発信 → サービス一部開始											

美濃加茂市 S D G s 未来都市計画

令和3年6月 第一版 策定